

「退職者の生活状況についてのアンケート」

調査結果報告書

2008年1月実施

公務公共サービス労働組合協議会

目 次

調査実施の概要	1
要約	3
調査対象者のプロフィール	6
第1章 退職時の状況と退職手当	13
1. 退職時の状況	13
2. 退職手当	15
(1) 退職手当の税込み支給総額	15
(2) 退職手当の使途	18
第2章 現在の就労状況	20
1. 現在の就労状況	20
2. 就労ルート	23
3. 給与収入	24
第3章 家計収支の状況	26
1. 収入	26
(1) 本人の通常月の税込総収入	26
(2) 家族員の年間税込総収入	27
(3) 世帯の年間税込総収入	28
2. 支出	29
3. 家計収支感	30
4. 必要生活費について	32
(1) 最低必要額	32
(2) ゆとりある生活のための必要額	33
第4章 貯蓄額と負債額	36
1. 貯蓄額	36
2. 負債額	37
第5章 生活の現状評価と定年後の生活課題	39
1. 生活の現状評価	39
2. これからの暮らしについての心配	41
3. 定年へ向けての準備—退職者からのメッセージ	43
(1) 在職中にやっておけばよかったこと	43
(2) 定年あるいは退職に備えて準備していたこと	45
＜付属資料＞	
「退職者の生活状況についてのアンケート」調査票	48

調査実施の概要

1. 調査の目的

現在、公的年金の支給年齢の段階的繰り延べが実施されており、2013年度からは60歳の定年で退職しても公的年金が支給されない期間が生じることとなり、さらに2021年度の定年退職者からは、65歳迄公的年金が支給されないこととなっている。これに対応するため、2006年4月に改正高年齢者雇用安定法が施行され、民間企業に対しては公的年金支給開始までの雇用の義務化が図られている。

こうした状況を踏まえ、公務員についても民間と同様に公的年金の支給開始まで雇用を保障していく必要があることから、政府部内で新たな高齢期の雇用施策のあり方の検討が始まっている。具体的には、雇用と年金を接続するため、定年延長や再任用（再雇用）の義務化が検討されており、退職後の適切な生活水準の維持・確保はもとより、賃金、勤務時間をはじめとした労働条件や人事管理のあり方の見直しも必要となっている。

このため、公務労協は現職の意見や要望のみならず、退職者の生活実態や意識を把握し、より良い制度となるよう取組みを進めることとした。本調査は、退職された60歳代の公務員の生活の現状をお聞きし、今後の取組みに資する基礎的資料を得ることを目的としている。

2. 調査の対象者

(1) 2007年3月31日までに定年等で退職した者のうち、60代である者（再任用・再雇用者、民間企業等に勤務している場合を含む）。しかし、全体の結果には60歳未満が78人、70歳以上が174人、含まれている。また、調査の対象は元組合員が中心であるが、一部、元管理職からの協力も得られている。

(2) 地域別区分

国の地域手当支給地域区分を目安に、対象者を下記の通り割り振るよう要請した。

1～3級地 35%

4～6級地 35%

非支給地 30%

3. 調査の方法と内容

調査は退職者が直接、調査票（巻末の付属資料参照）に記入する自記入方式で行なった。

4. 調査の実施時期

調査票の配布は2008年1月15日。調査票の公務労協への最終締め切りは2008年3月7日である。

5. 調査票の配布・回収状況

調査票の配布は4,389枚。うち、期日までに有効に回収されたのは3,392枚、従って、

有効回収率は77.3%となる。単産別の配布・回収状況はつぎの通りである。

調査票の配布・回収状況

	配布枚数	回収枚数	回収率
総計	4389	3392	77.3
自治労	1254	1254	100.0
都市交	300	261	87.0
全水道	300	116	38.7
日教組	1000	610	61.0
日高教	150	127	84.7
国公総連	600	465	77.5
国税労組	100	55	55.0
税関労連	30	24	80.0
国交職組	20	5	25.0
政労連	50	26	52.0
全駐労	50	42	84.0
自治労連	50	19	38.0
林野労組	102	102	100.0
全印刷	53	53	100.0
全造幣	30	30	100.0
J P 労組	300	203	67.7

6. 調査実施にともなう運営

調査票の設計、分析は公務労協内の高齢施策検討委作業委員会の討議により決定し、本報告書は公務労協の討議を経て作成された。なお、調査の実施に当たっては労働調査協議会の協力を得た。

要約

定年後の生活にとって、持家と子どもの教育、健康状態は大きな影響を与える。本調査の対象となった人の場合、持家率は 95.1%。この大半は「住宅ローンの返済なし」(85.9%)である。また、子どもや孫等の「教育費の支出はない」は 8 割、支出している約 1 割の世帯の支出額(年間)は平均値で 104 万円である。そして健康状態については、現在<健康>は 7 割を超えている。大半の人は、退職後の生活を好条件でスタートしているようである。

第 1 章 退職時の状況と退職手当

1. 本調査の対象者の大半は「定年退職」(74.9%)である。しかし、定年前に「定年前に早期退職制度を利用し退職」(16.6%)や「定年前に自己都合で退職した」(7.5%)人も少なくない。
2. 退職手当の税込み支給総額は、中央値で 2,700 万円、平均値で 2,635 万円。勤続年数別の結果(平均値)は、30 年未満では 1,825 万円、30~34 年では 2,430 万円、35~39 年では 2,790 万円、40 年以上では 2,680 万円となっている。
退職手当の使途(予定を含む)の構成比で高いのは、「いざというときの備え」(37.2%)と「住宅・土地の取得、住宅の増改築」(29.2%)で、これらについて「日常生活への充当」(12.1%)となっている。

第 2 章 現在の就労状況

1. 現在、収入をとまなう仕事に「ついている」(53.1%)は 2 人にひとりで「ついていない」(45.2%)を 7.9 ポイン上回っている。この就労状況は男性(6 割)が女性(3 割)の 2 倍、年齢別の就労率は男性では 65 歳まで(6~8 割弱)、女性では 61~63 歳(4~5 割)までで高い。就労先は「定年前勤務職場での再任用・再雇用」(21.2%)が多く、「定年前勤務職場の関連法人・団体」(10.9%)、「民間企業」(8.1%)、「その他」(6.5%)、「自営・家業」(5.8%)の順である。
現在就労している人(=10 割)の就労先の 6 割は定年前の職場との関係である。また、就労ルート(定年前の勤務職場へ就労した人を除く)では<前の職場関係>の役割が大きい。このようななか、就労先が民間企業の人には「自分で探した」や「友人・知人の紹介」が多い。
2. 就労している人の年間税込給与総額(平均値)は全体で 306 万円、男性は 312 万円、女性は 260 万円である。就労先では、最も高いのは「民間企業」(365 万円)、以下、「定年前勤務職場の関連法人・団体」(343 万円)、「自営・家業」(329 万円)、「定年前勤務職場での再任用・再雇用」(276 万円)の順である。

第 3 章 家計収支の状況

1. 収入
 - ① 本人の通常月の税込総収入は、全体で 28.7 万円、男性は 30.2 万円、女性は 22.8 万円。

全体でみたこの収入の内訳は、「共済年金」(15.8万円)が最多で、これに「給与収入」(8.0万円)、「その他の公的年金」(2.6万円)、「その他」(1.3万円)、「その他の年金」(1.1万円)が続いている。「共済年金」と「その他の公的年金」を合わせた公的年金は18.4万円、これは収入全体の6割超、給与収入は3割弱を占めている。

② 家族の年間税込総収入は全体で190万円、この主たるものは「配偶者の給与収入」(79万円)と「配偶者の公的年金」(74万円)である。

③ 以上の結果をもとに世帯の年間総収入を算出すると、64歳以下では561万円、65歳以上では490万円となる。世帯モデル別では60代前半のひとり暮らしは男性で333万円、女性で312万円、本人と配偶者の2人はそれぞれ555万円、595万円、本人と配偶者と子どもは578万円、669万円である。65歳以上になると、ひとり暮らしの男性は337万円、女性は318万円、本人と配偶者の2人はそれぞれ485万円、505万円、本人と配偶者と子どもは510万円、544万円となる。

2. 支出

全体の支出額の中央値は30.0万円、平均値は28.7万円。男女、60代前半層と後半層においてもあまり変わらない。しかし、世帯モデルでは違いがみられ、ひとり暮らしは、男性の前半24万円、後半26万円、女性は同じく21万円、23万円で、男女とも前半よりは後半で、また女性より男性で、ともに支出額が多い。本人と配偶者の2人世帯は、男性の前半29万円、後半28万円、女性とともに30万円。本人と配偶者と子どもの世帯は、男性の前半30万円、後半29万円、女性は34万円と32万円である。

3. 家計収支感

家計収支感は、<ゆとりがない>が7割にもなり、<ゆとりがある>の3割を大きく引き離している。

4. 必要生活費について

① 最低必要額の中央値は30.0万円、平均値は30.4万円。これは、現在の家計支出に約2万円(平均値)を加えた額である。

② ゆとりある生活のための必要額の中央値は38.0万円、平均値は38.3万円である。これは必要最低生活費に8万円(平均値)、現在の家計支出額に約10万円(平均値)を加えた額である。このような金額の差が、家計収支感の<ゆとりがない>の多かった一因となっているのであろう。

第4章 貯蓄額と負債額

1. 貯蓄額の中央値は1,300万円、平均値は1,649万円。男性の中央値は1,000万円、平均値は1,512万円で、女性はそれぞれ2,000万円、2,210万円、男女間で大きな差がみられる。

2. 大半の世帯は負債「なし」(74.1%)。負債を抱えている世帯でもその額(平均値)は116万円である。

第5章 生活の現状評価と定年後の生活課題

1. 退職者の生活の現状についての評価は高い。<満足>と<不満>は69.4% : 29.3%、こ

れは現職（07年公務員連絡会生活実態調査。54.4%：43.8%）や国民一般（内閣府政府広報室の「国民生活」調査。調査時期は2007年7月。60代の結果は60.8%：37.4%）と比べても高い。

2. しかし、これからの暮らしについては心配事を抱えている。上位に挙げられているのは「年金などの将来見通し」（73.2%）、「自分が要介護者になるかもしれない」（61.8%）、「生活費の不足」（45.6%）、「配偶者が要介護になるかもしれない」（42.0%）、「生活水準の低下」（38.1%）などである。
3. 退職してわかることと在職中に準備していたこととのギャップから、在職中に準備する必要なことがわかる。本調査の対象となった退職者は、在職中、趣味や健康の維持・増進に心がけたが、退職後、痛感することは定年後も生かせる専門技術の取得や公的な資格の取得ということである。これに、男性の場合は、定年後の生活のための預貯金にもう少し励んでいたら、との思いが重なる。これらが、定年へ向けての準備—退職者からのメッセージである。

調査対象者のプロフィール

まず、本調査の対象となった退職者のプロフィールを整理しておくことにする。

1. 性別構成

回収された調査票、3,392人中、男性は2,676人（78.9%）、女性は699人（20.6%）である。

2. 年齢構成と退職時点までの勤続年数

調査の対象は60歳から69歳までである。60歳から64歳以下が半数強、これは65歳から69歳の約4割を上回っている。残りは無回答の1割弱である。中央値、平均値とも64.5歳。このような構成は男女とも似ている。

退職時点までの勤続年数は、中央値で38.5年、平均値は37.8年。男性は、それぞれ38.5年、38.2年、女性は同じく38.5年、36.1年となっており、平均値では男性が女性を約2年、上回っている（第1表）。

第1表 年齢と勤続年数

(総計、性別・年齢別)					
	件数	年齢		勤続	
		中央値・歳	平均値・歳	中央値・年	平均値・年
総計	3392	64.5	64.5	38.5	37.8
男性計	2676	64.5	64.6	38.5	38.2
年齢別	60歳	141		38.5	38.4
	61歳	379		38.5	38.0
	62歳	308		38.5	38.5
	63歳	303		39.5	38.9
	64歳	300		39.5	38.8
	65歳	274		38.5	38.7
	66歳	268		38.5	38.1
	67歳	236		38.5	38.5
	68歳	170		38.5	38.1
	69歳	115		38.5	37.6
女性計	699	64.5	64.5	38.5	36.1
年齢別	60歳	52		37.0	36.0
	61歳	88		38.5	36.7
	62歳	76		38.5	37.4
	63歳	66		38.5	36.5
	64歳	82		38.5	36.2
	65歳	75		38.5	36.6
	66歳	54		38.5	37.7
	67歳	56		38.0	35.6
	68歳	40		37.5	35.7
	69歳	31		38.0	35.5

3. 退職時の職種・職場と学歴構成

退職時の職種・職場は、事務・技術職が半数、ついで教育職の2割、そして行二職・技

能労務職と国営企業・地方公営企業現業職の1割である。男女とも、事務・技術職が多いことでは共通しているが、女性の場合、教育職が3割（男性は2割弱）を超えている。

学歴で最も多いのは高卒（49.6%）、ついで大卒（29.4%）である。これらに、中卒と高専・短大卒－専門学校卒を含む（ともに10.0%）が続いている。性別では女性で高専・短大卒－専門学校卒の多い点が目につく（第2表）。

第2表 職種・職場と学歴

		(総計、性別・年齢別)												
		件数	退職時の職種・職場						学歴					
			事務・技術職	職二職・技能労務	行企の現業地方公	国営企業	教育職	その他	無回答	中卒	高卒	門高専・短大卒を含む	大卒	大学院修了
総計		3392	52.9	11.0	12.3	20.7	2.8	0.4	10.0	49.6	10.0	29.4	0.8	0.2
男性計		2676	54.1	10.4	14.6	17.3	3.0	0.4	11.1	50.9	6.2	30.6	1.0	0.2
年齢別	60歳	141	64.5	4.3	9.2	17.7	3.5	0.7	5.7	52.5	3.5	36.9	1.4	...
	61歳	379	47.0	11.1	17.9	21.4	2.1	0.5	10.0	50.9	3.7	33.8	1.6	...
	62歳	308	50.3	7.5	19.2	19.8	2.9	0.3	10.1	51.3	3.9	32.5	1.6	0.6
	63歳	303	58.1	7.6	16.2	16.5	1.7	...	8.6	53.5	7.3	29.0	1.7	...
	64歳	300	57.3	8.3	18.0	14.3	2.0	...	11.0	58.0	4.3	26.0	0.7	...
	65歳	274	55.1	11.3	14.2	16.1	2.6	0.7	11.3	48.9	7.3	31.8	0.7	...
	66歳	268	53.7	14.6	10.1	16.8	4.1	0.7	15.3	44.4	8.2	31.7	0.4	...
	67歳	236	61.9	10.6	8.9	12.3	6.4	...	9.3	55.5	7.2	27.5	0.4	...
	68歳	170	54.7	14.1	11.8	14.1	4.7	0.6	11.8	54.7	8.8	24.7
	69歳	115	44.3	8.7	15.7	27.8	2.6	0.9	14.8	41.7	6.1	35.7	...	1.7
女性計		699	48.5	12.6	3.3	33.6	1.9	0.1	5.2	45.1	24.0	25.5	...	0.3
年齢別	60歳	52	50.0	9.6	1.9	38.5	1.9	38.5	38.5	21.2
	61歳	88	44.3	9.1	2.3	44.3	38.6	25.0	36.4
	62歳	76	36.8	10.5	2.6	47.4	2.6	...	2.6	28.9	22.4	44.7	...	1.3
	63歳	66	48.5	13.6	1.5	34.8	1.5	...	6.1	47.0	22.7	24.2
	64歳	82	47.6	14.6	6.1	29.3	2.4	...	2.4	51.2	20.7	25.6
	65歳	75	58.7	13.3	4.0	24.0	9.3	54.7	17.3	18.7
	66歳	54	48.1	9.3	...	38.9	1.9	1.9	3.7	44.4	20.4	31.5
	67歳	56	48.2	12.5	7.1	28.6	3.6	...	7.1	57.1	21.4	14.3
	68歳	40	52.5	20.0	2.5	22.5	2.5	...	7.5	47.5	30.0	15.0
	69歳	31	45.2	16.1	6.5	32.3	9.7	38.7	32.3	19.4

4. 家族構成

「配偶者と2人」（40.9%）が最多である。これに親や孫、兄弟などとの同居をも含んだ「その他」（33.1%）と「配偶者と子ども」（20.6%）の世帯が続いている。「ひとり暮らし」（5.0%）は少ない。「その他」の世帯で親と同居している人は2割弱、60代前半では同後半に比べ多い傾向が窺える。

家族構成については性別での違いがみられる。男性では「配偶者と2人」が女性を5.8

ポイント、一方、女性では「ひとり暮らし」が男性を13.0ポイント、それぞれ上回っている。

家族総数は、中央値で2.0人、平均値で2.8人。平均値は三世帯同居など家族数の多い世帯によって押し上げられているものと思われる。この点についても性別による違いがみられ、家族総数の平均値は男性(2.9人)が女性(2.5人)を0.4人上回っている(第3表)。

第3表 家族構成と家族数

		(総計、性別・年齢別)											
	件数	家族構成								家族総数			
		男性				女性				無回答	うち親が同居	中央値・人	平均値・人
		ひとり暮らし	配偶者と2人	も配偶者と子ども	その他	ひとり暮らし	配偶者と2人	も配偶者と子ども	その他				
総計	3392	1.8	33.4	17.5	26.2	3.2	7.5	3.1	6.9	0.5	16.1	2.0	2.8
男性計	2676	2.3	42.3	22.2	33.2						16.5	3.0	2.9
年齢別	60歳	141	...	35.5	23.4	41.1					27.7	3.0	3.1
	61歳	379	1.1	35.9	26.4	36.7					19.5	3.0	3.0
	62歳	308	1.6	34.4	26.3	37.7					20.4	3.0	3.0
	63歳	303	2.6	37.0	24.1	36.3					21.8	3.0	2.9
	64歳	300	3.7	41.0	24.0	31.3					14.0	3.0	2.8
	65歳	274	2.6	43.8	19.7	33.9					18.6	3.0	2.8
	66歳	268	2.2	47.4	21.3	29.1					13.4	2.0	2.8
	67歳	236	3.8	42.8	19.1	34.3					12.3	2.0	2.9
	68歳	170	1.8	58.8	15.9	23.5					10.5	2.0	2.6
	69歳	115	3.5	56.5	21.7	18.3					6.1	2.0	2.6
女性計	699					15.3	36.5	14.9	33.3		14.6	2.0	2.5
年齢別	60歳	52				19.2	28.8	15.4	36.5		21.1	2.0	2.7
	61歳	88				10.2	34.1	17.0	38.6		22.8	2.0	2.7
	62歳	76				10.5	43.4	17.1	28.9		15.8	2.0	2.6
	63歳	66				16.7	31.8	9.1	42.4		19.7	2.0	2.5
	64歳	82				9.8	42.7	15.9	31.7		7.3	2.0	2.6
	65歳	75				17.3	36.0	14.7	32.0		13.3	2.0	2.6
	66歳	54				25.9	37.0	11.1	25.9		13.0	2.0	2.2
	67歳	56				12.5	46.4	8.9	32.1		8.9	2.0	2.4
	68歳	40				12.5	35.0	17.5	35.0		7.5	2.0	2.4
	69歳	31				38.7	38.7	9.7	12.9		...	2.0	1.8

5. 地域

国の地域手当支給地域区分を目安に配布を要請したが、回収は九州(20.3%)が最多で、これに首都圏(16.2%)、中国・四国(15.7%)、東北(10.6%)、北海道(9.3%)、東海(9.0%)が続き、以下、近畿(7.7%)、北信越(5.5%)、関東甲(5.0%)の順である。全体の三分の一が九州と中国・四国で占められ、西に傾いており、このような傾向は女性でより強くみられる(第4表)。

第4表 地域区分

(総計、性別・年齢別)

		北海道	東北	関東甲	首都圏	北信越	東海	近畿	中国・四国	九州
総計		9.3	10.6	5.0	16.2	5.5	9.0	7.7	15.7	20.3
男性計		10.2	11.6	4.7	16.4	5.4	8.6	8.7	15.2	18.4
年齢別	60歳	4.3	5.0	3.5	19.9	7.1	14.9	12.1	18.4	13.5
	61歳	6.6	10.8	3.7	19.3	2.9	6.9	9.0	19.0	20.6
	62歳	11.4	8.8	5.5	15.6	3.6	5.5	14.0	20.1	13.6
	63歳	6.9	9.9	4.3	18.5	5.3	10.2	7.9	19.1	17.5
	64歳	10.0	12.7	5.3	13.0	6.3	12.3	10.3	13.3	15.7
	65歳	9.1	16.1	5.5	17.5	4.4	6.9	10.2	10.9	18.6
	66歳	15.3	9.7	4.5	13.8	6.7	7.8	4.5	16.4	20.9
	67歳	14.8	16.9	7.2	11.0	9.7	5.5	7.6	11.4	15.3
	68歳	11.2	14.7	4.1	11.2	5.3	12.9	5.9	10.6	23.5
	69歳	11.3	13.0	3.5	13.9	7.0	7.8	9.6	7.0	27.0
女性計		6.3	6.7	6.3	15.3	5.4	10.6	3.7	17.2	28.0
年齢別	60歳	5.8	7.7	9.6	9.6	9.6	7.7	11.5	9.6	28.8
	61歳	5.7	4.5	10.2	17.0	2.3	9.1	3.4	10.2	36.4
	62歳	6.6	2.6	14.5	13.2	7.9	9.2	5.3	22.4	17.1
	63歳	6.1	6.1	6.1	21.2	6.1	9.1	4.5	15.2	25.8
	64歳	6.1	8.5	3.7	17.1	3.7	8.5	...	22.0	30.5
	65歳	4.0	6.7	4.0	14.7	6.7	13.3	5.3	16.0	29.3
	66歳	7.4	5.6	3.7	13.0	7.4	11.1	5.6	18.5	27.8
	67歳	7.1	10.7	5.4	17.9	5.4	12.5	1.8	16.1	21.4
	68歳	12.5	12.5	2.5	12.5	2.5	15.0	...	15.0	27.5
	69歳	9.7	6.5	3.2	22.6	9.7	3.2	...	12.9	32.3

※下線数字は総計との差が5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は総計との差が5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は総計との差が15ポイント以上多いことを示す
 ※丸文字は比率の順位(第3位まで表示)

6. 住まいと教育

現在、60歳代の人たちは、勉学や職を求めて地方から都市へ移動した人が少なくない。この世代にとって、持家の取得と子どもの教育は二大生活課題であった。具体的には、30代後半での持家への住替えにともなう住宅ローンの返済と40代後半層から始まる子どもの大学などへの進学にともなう教育費の捻出である。これらの支出は毎月、一定額の支出を余儀なくする固定的な支出という性格から、労働者の家計へ大きな影響を与えるものであった。労働組合も、中高年層の賃金カーブの維持、物価上昇による生活費の目減り分を補うため可処分所得の維持・拡大などの政策・制度闘争に力を注いだ。

(1) 住まいの現状

住まいの現状を第5表でみると、持家率は95.1%、ほとんどの人が持家を確保しており、また持家の人の大半は「住宅ローンの返済なし」(85.9%)である。このなかには退職金などで住宅ローンを清算した人も含まれているものと思われる。

しかし、「住宅ローン返済中」(9.2%)の人も1割を占めていることは見落とせない。この人たちの年間返済額は97万円、返済終了年の平均は平成29年となっている。返済終了年が70歳近くでも平均で平成29年が少なくない。おそらく、二世帯ローンを組んでいる人たちの影響と思われる。

賃貸住宅などに居住している人は3.1%と極めて少ない。その家賃(月額)は中央値で5.0万円、平均値で5.7万円である。

第5表 住まいの現状

(総計、性別、男性年齢別)																
	件数	の持 返ち 済家 なし	返持 済ち 中家 ・住 宅ロ ーン	返済額(年額)			返済終了年 (平成)		賃 貸 住 宅	公 務 員 宿 舎	家賃(月額)			そ の 他	無 回 答	
				件数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円	中 央 値 ・ 年	平 均 値 ・ 年			件数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円			
総計	3392	85.9	9.2	312	92.0	97.1	30.0	29.2	2.7	0.4	106	5.0	5.7	0.9	0.8	
男性計	2676	85.0	10.2	274	90.0	95.1	30.0	29.3	2.5	0.5	81	5.0	5.7	0.8	0.9	
年齢別	60歳	141	80.1	14.9	21	100.0	105.0	27.0	28.6	1.4	0.7	3	5.0	5.7	2.1	0.7
	61歳	379	78.1	14.0	53	95.0	99.5	32.0	30.5	4.2	2.4	25	5.0	4.7	0.8	0.5
	62歳	308	81.2	12.3	38	81.0	88.8	30.5	30.5	2.9	1.0	12	4.0	4.6	1.0	1.6
	63歳	303	86.1	8.9	27	102.5	92.9	26.0	27.5	3.0	...	9	9.0	8.4	0.7	1.3
	64歳	300	86.3	9.3	28	82.5	87.3	28.5	27.9	2.0	...	6	6.0	7.8	1.0	1.3
	65歳	274	87.6	9.1	25	98.5	103.2	30.0	29.6	1.5	...	4	5.0	5.0	0.7	1.1
	66歳	268	88.8	8.6	23	100.0	99.3	26.5	28.2	1.5	...	4	6.0	7.5	1.1	...
	67歳	236	83.9	12.7	30	76.0	85.6	30.0	29.1	1.3	...	3	9.0	9.0	0.8	1.3
	68歳	170	90.6	6.5	11	60.0	81.9	31.0	29.9	2.4	...	4	6.0	6.0	...	0.6
	69歳	115	87.0	8.7	10	81.5	98.4	29.0	29.1	2.6	...	3	6.0	5.7	0.9	0.9
女性計	699	89.6	5.2	36	115.0	114.0	30.0	28.9	3.3	0.1	24	5.0	5.5	1.4	0.4	

(2) 教育費の支出

教育費の設問は、「(同一生計世帯)あなたの子どもや孫等の教育費について伺います」である。同一生計世帯から支出されている教育費という意味から、支出の対象が広げられている。

このことを念頭において結果をみると、大半の世帯では「教育費の支出はない」(8割)。しかし、「支出している」世帯も約1割おり、年齢別では男性の60～69歳、女性の60～67歳では1割前後を占めている。その支出額(年間)は中央値では84万円、平均値では104万円である。これを年齢別でみると、男性では65歳以降、女性では64歳以降で減る傾向がみられる。そして、支出終了年は中央値では平成23年、平均値では平成25年となっている(第6表)。

第6表 教育費の支出

(総計、性別、男性年齢別)

	件数	育子費の支出は等しい教	現在支出している	件数	支出額(年間)		支出終了年(平成)		無回答	
					中央値・万円	平均値・万円	中央値・年	平均値・年		
総計	3392	80.2	8.9	303	84.0	103.6	22.5	24.7	10.8	
男性計	2676	81.0	9.0	241	99.0	105.7	23.0	24.5	10.0	
年齢別	60歳	141	84.4	9.9	14	100.0	125.0	21.0	22.2	5.7
	61歳	379	78.9	13.7	52	120.0	135.0	22.0	23.8	7.4
	62歳	308	79.5	10.7	33	100.0	105.8	23.5	24.1	9.7
	63歳	303	83.8	9.2	28	98.0	115.5	23.5	25.3	6.9
	64歳	300	81.3	8.0	24	95.0	102.8	22.0	23.7	10.7
	65歳	274	82.5	5.8	16	50.0	72.9	27.0	26.9	11.7
	66歳	268	81.0	6.3	17	84.0	97.5	22.5	23.8	12.7
	67歳	236	82.2	6.4	15	60.0	74.3	22.5	25.1	11.4
	68歳	170	82.9	6.5	11	75.0	67.2	25.0	25.1	10.6
69歳	115	83.5	8.7	10	50.0	48.2	33.0	32.0	7.8	
女性計	699	77.4	8.9	62	70.0	95.4	22.0	25.6	13.7	

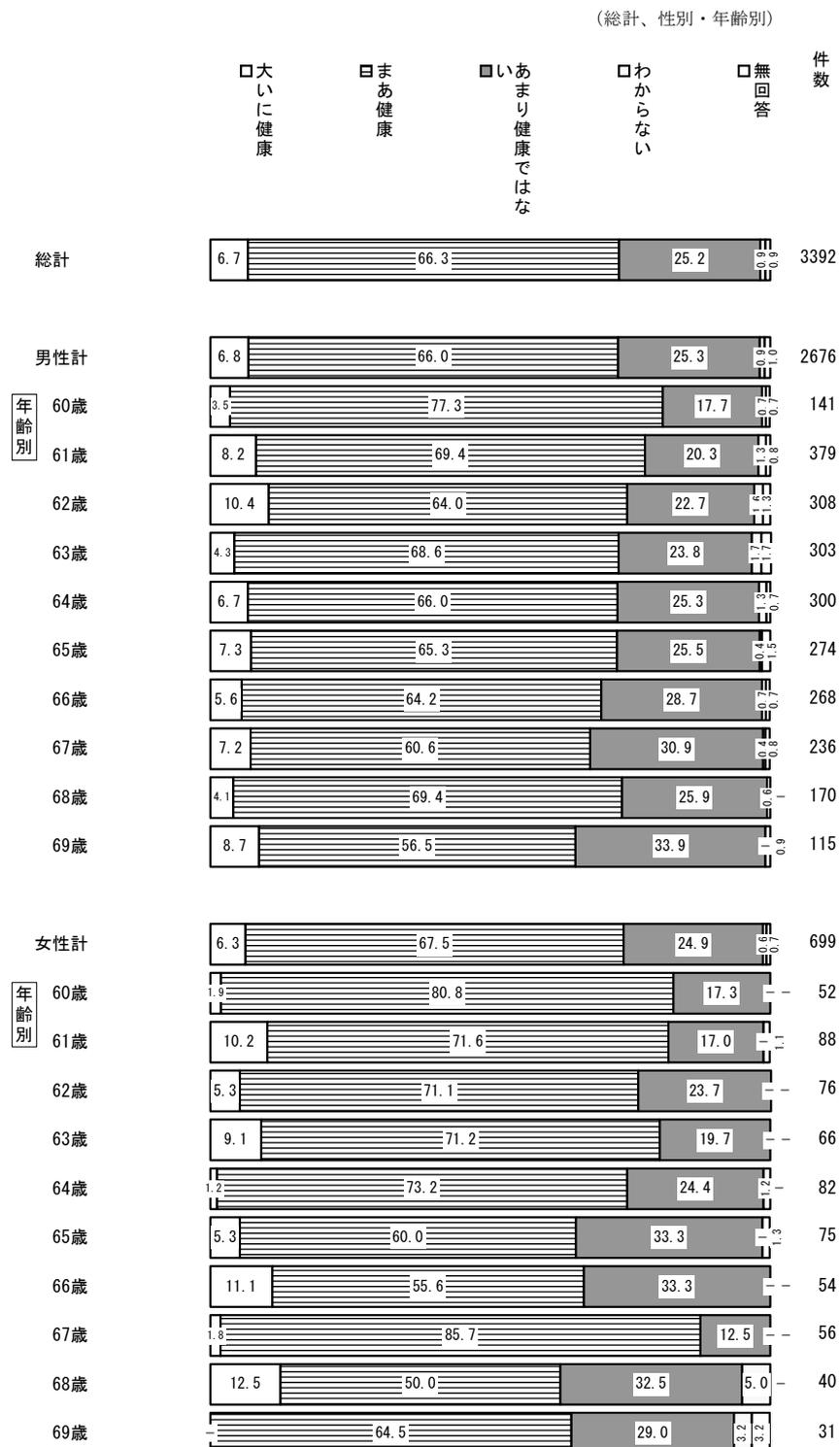
7. 健康状態

健康か否かは、生活費の確保、生きがいなどとともに退職後の生活を左右する。本調査の対象者は健康な人が多い。

第1図から明らかなように「大いに健康」(6.7%)が1割弱、これに「まあ健康」(66.3%)を併せたものを<健康>とすると、本調査は健康な人からの協力が得られたという側面も

否定しがたいものの、7割を超える。しかし、この<健康>の回答は、加齢にともない減少し男女とも61～62歳では8割前後であるが、70歳前になると男性では7割前後、女性では6割強となり、かわって「あまり健康ではない」が増える。やはり、健康問題は加齢にともない徐々に無視できない生活課題になっているようである。

第1図 健康状態



第1章 退職時の状況と退職手当

本章では、退職時の状況と退職手当について検討していくことにする。

1. 退職時の状況

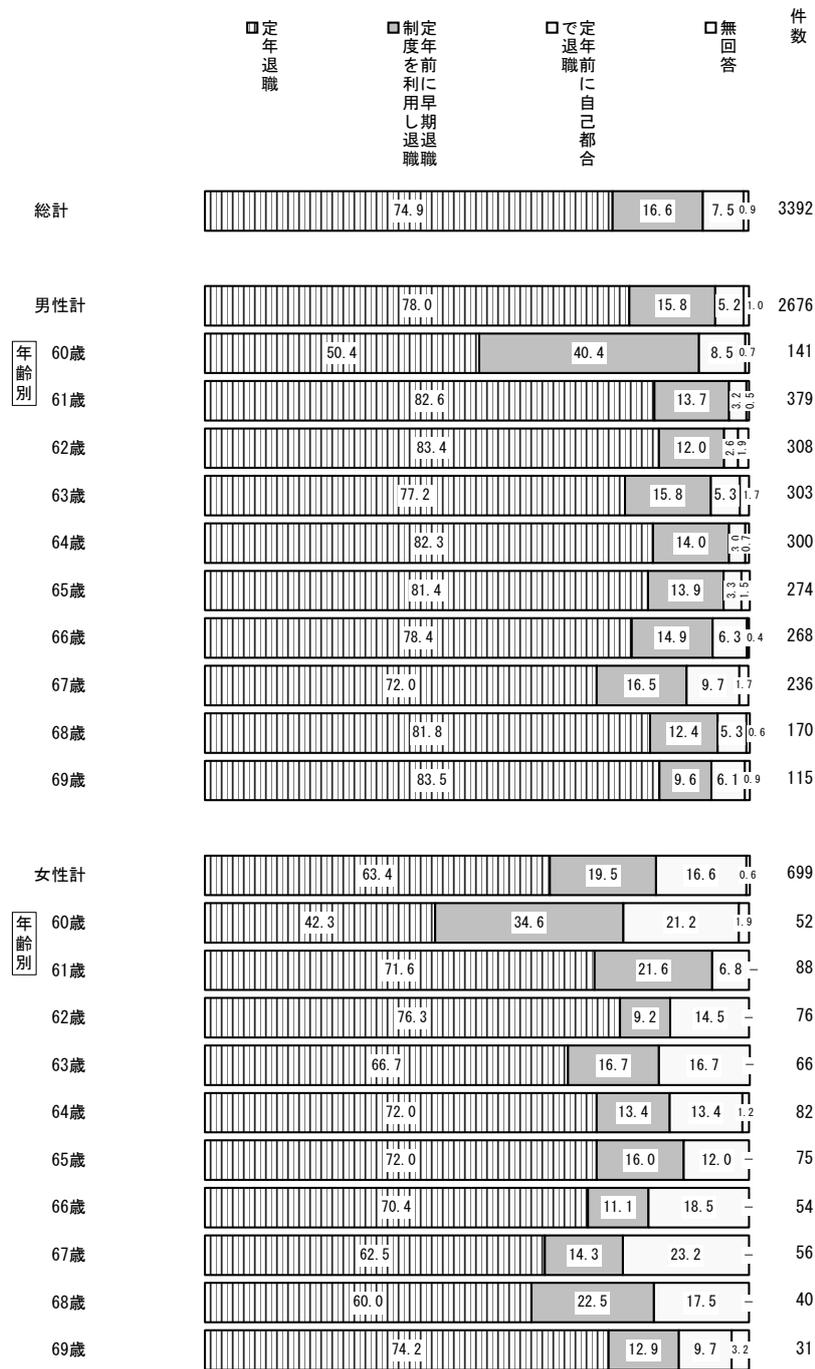
本調査の対象となった人のうち「定年退職」(74.9%)は7割強である。この結果より、定年前に公務職場から離れた人の少なくないことがわかる。その内訳は、「定年前に早期退職制度を利用し退職」(16.6%)の2割弱と「定年前に自己都合で退職した」(7.5%)の1割近くである。性別では、「定年前に自己都合で退職した」が女性(16.6%、男性は5.2%)が多い。

年齢別では、男女とも「定年前に早期退職制度を利用し退職」が60歳で、男性(4割)、女性(3割強)とも多い(第1-1図)。調査時点である2008年の1~2月で60歳の方は「2007年3月31日まで」はその多くが59歳であり定年前の退職となる。これらの事情と調査の対象者として「把握」し易かったことなどが反映したものと考えられる。

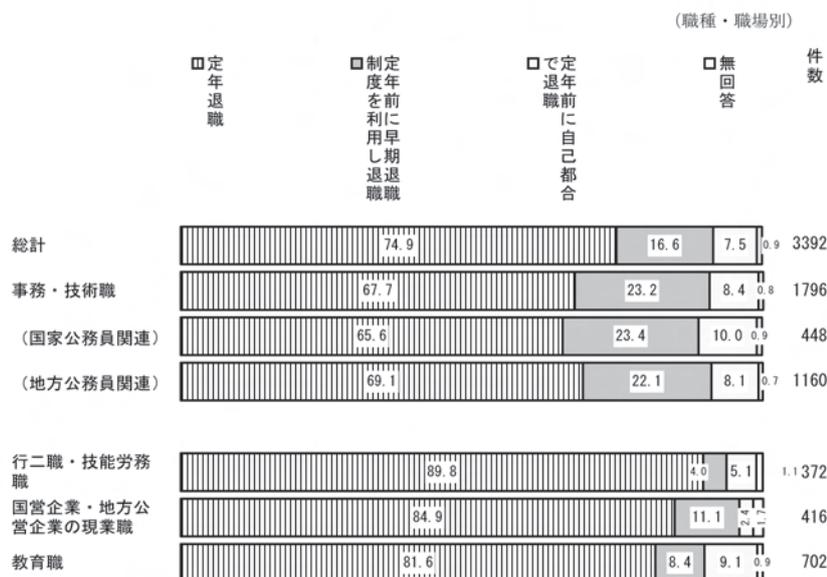
なお、第1-2図はこれを退職時の職種・職場別に図示したものである。これより「定年前に早期退職制度を利用し退職」は事務・技術職(23.2%)が多いことがわかる。しかし、国公と地公との違いはみられない。ちなみに組合別では、自治労(21.5%)、国税労組(49.1%)、税関労連(41.7%)、国交職組(60.0%。3人)、JP労組(49.3%)では2割を超えている(図表省略)。

第1-1図 退職時の状況

(総計、性別・年齢別)



第 1 - 2 図 退職時の状況



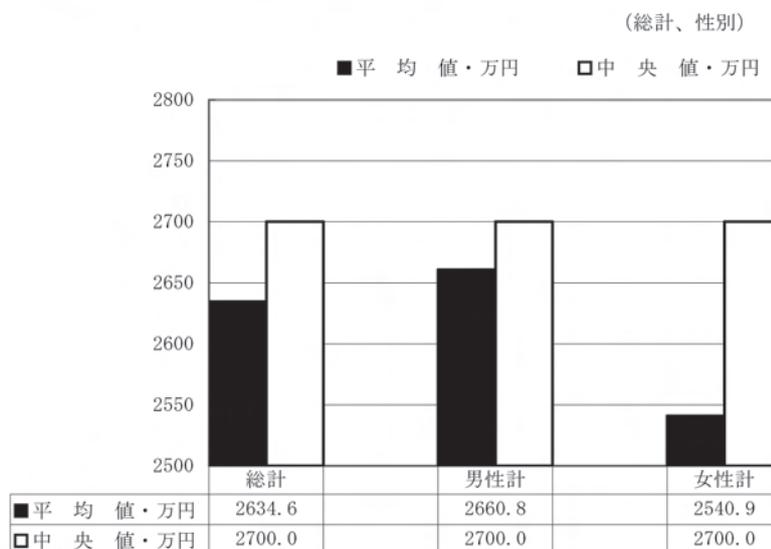
2. 退職手当

退職手当については、税込み支給総額とその使途を尋ねている。

(1) 退職手当の税込み支給総額

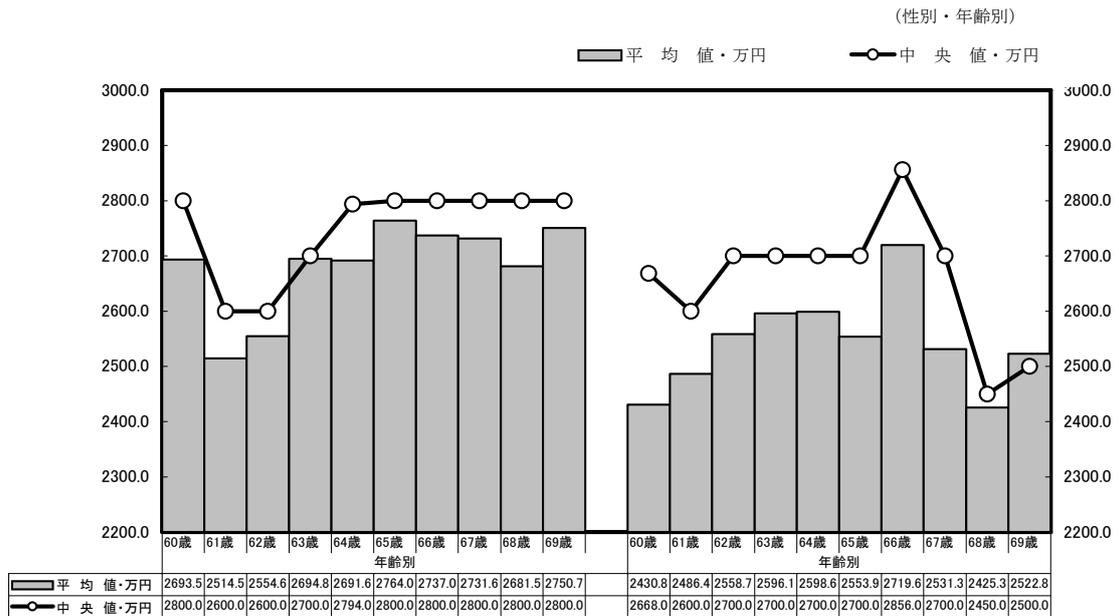
退職手当の税込み支給総額は、中央値で 2,700 万円、平均値で 2,635 万円である。男女とも中央値は 2,700 万円が変わりがない。平均値では男性が 2,661 万円、女性の 2,541 万円を 120 万円上回っている (第 1 - 3 図)。

第 1 - 3 図 退職手当の税込み支給総額



年齢別の結果を平均値で見ると、男性では61～62歳で2,500万円台、61歳と63～69歳では2,700万円前後で推移している。これに対し女性は、66歳がもっとも高く2,700万円超、60～61歳と68歳では2,400万円台、62～65歳と67歳と69歳では2,500万円台となっており、男性に比べ62歳を除いていずれも下回っており、年齢間でのバラつきがみられる（第1-4図）。

第1-4図 退職手当の税込み支給総額



この退職金は勤続年数により異なる。第1-1表は、勤続年数別に税込み支給総額を示したものである。平均値をみると、30年未満では1,825万円、30～34年では2,430万円、35～39年では2,790万円、40年以上では2,680万円となっている。勤続年数でみる限り、男女の支給額は似ている。

第1-1表 退職手当の税込み支給総額

		(総計、性別・勤続年数別)							中央	平均	
		件数	未1 満5 0 万 円	以1 上5 0 万 円	以2 上0 万 円	以2 上5 万 円	以3 上0 万 円	以3 上5 万 円	無 回 答	値 ・ 万 円	値 ・ 万 円
総計		3392	2.3	4.7	17.9	47.3	22.1	1.2	4.6	2700.0	2634.6
通 算 勤 続 年 数	30年未満	237	22.4	28.7	28.7	11.8	0.8	0	7.6	1900.0	1825.4
	30年～34年	438	2.5	9.1	36.1	36.5	11.0	0.7	4.1	2500.0	2430.1
	35年～39年	1383	0.4	2.2	11.9	46.1	33.1	1.8	4.5	2840.0	2789.8
	40年以上	1238	0.6	1.3	16.1	59.3	18.1	0.8	3.8	2700.0	2679.6
男性計		2676	1.8	4.2	17.1	48.1	23.2	1.5	4.1	2700.0	2660.8
通 算 勤 続 年 数	30年未満	132	21.2	29.5	29.5	12.1	0.8	0	6.8	1900.0	1845.0
	30年～34年	314	2.5	9.6	37.9	35.4	10.5	1.0	3.2	2414.0	2419.2
	35年～39年	1110	0.5	2.3	12.3	44.7	34.3	2.1	4.0	2852.5	2793.9
	40年以上	1050	0.8	1.5	14.4	60.2	18.5	1.0	3.7	2700.0	2688.6
女性計		699	4.0	6.2	20.5	44.8	18.2	0.3	6.2	2700.0	2540.9
通 算 勤 続 年 数	30年未満	99	24.2	27.3	28.3	10.1	1.0	0	9.1	1859.5	1780.1
	30年～34年	121	2.5	8.3	30.6	40.5	12.4	0	5.8	2600.0	2464.9
	35年～39年	270	0	1.9	10.4	52.2	28.5	0.7	6.3	2821.0	2776.6
	40年以上	183	0	0	25.1	55.2	15.8	0	3.8	2690.0	2633.3

(2) 退職手当の使途

ところで、退職手当はどのように使われているのであろうか。本調査では今後の予定をも含めて構成比で尋ねた。第1-2表にみられるように2,983人から記入に整合性のあるデータが寄せられた。

使途は「いざというときの備え」(37.2%)と「住宅・土地の取得、住宅の増改築」(29.2%)に集中している。このうち後者の中身は、持家のローンの完済やバリアフリー化、子どもとの同居などにもなう増改築費用と思われる。

これらについて「日常生活への充当」(12.1%)が登場するが1割強にとどまり多くはない。以下、「子どもの教育費・結婚費用など」(6.0%)、「車・家具などの耐久消費財の購入」(4.9%)、「海外旅行・国内旅行など」(3.4%)の順で、残りが「その他」(7.1%)である。

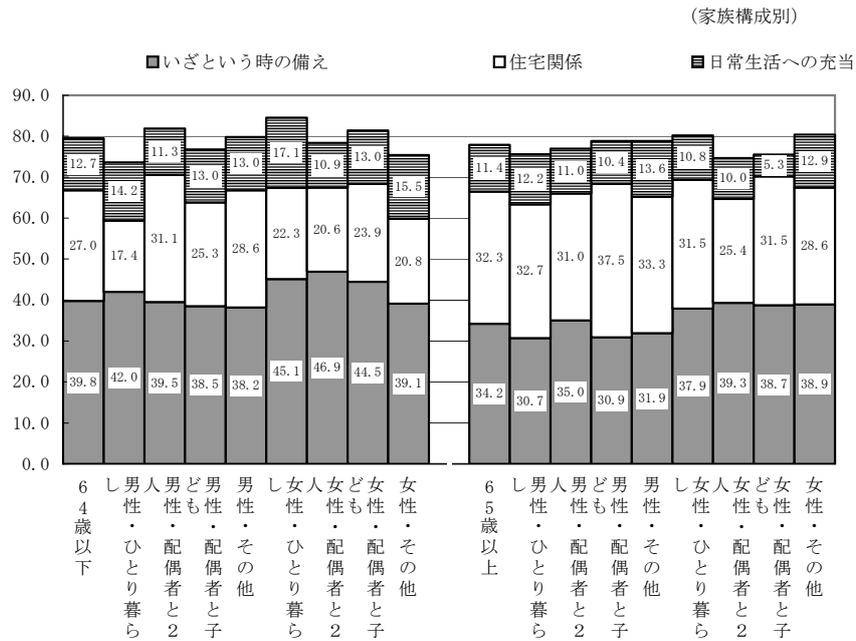
性別では、「いざというときの備え」が女性で男性を4.9ポイント、また「住宅・土地の取得、住宅の増改築」は男性が女性を5.7ポイント、それぞれ上回っている。また、年齢別では「いざというときの備え」が男性の60~63歳では40%前後、女性の61~65歳では45%前後で、ともに70歳前に比べいくぶん多い。このような違いはあるものの、退職手当の使途は概ねよく似ているといえそうである。

第1-2表 退職手当の使途

		(総計、性別・年齢別)							
		件数	住宅関係	耐久消費財	子ども・結婚費用	旅行など	日常生活への充当	いざというときの備え	その他
総計		2983	29.2	4.9	6.0	3.4	12.1	37.2	7.1
男性計		2352	30.4	5.1	5.9	3.2	12.1	36.2	7.1
年齢別	60歳	128	27.4	5.4	4.1	3.0	13.4	40.4	6.3
	61歳	342	26.9	4.4	6.3	3.3	14.4	38.7	6.0
	62歳	268	26.0	4.8	5.0	3.0	11.3	43.3	6.7
	63歳	272	29.7	5.0	5.6	2.6	11.7	38.7	6.6
	64歳	269	32.2	4.4	5.8	3.3	11.3	34.2	8.9
	65歳	238	29.2	5.3	5.2	2.9	13.4	36.3	7.6
	66歳	240	34.3	5.1	5.8	3.1	10.7	32.0	9.0
	67歳	204	36.5	5.6	5.1	3.5	11.0	31.1	7.2
	68歳	145	33.6	6.3	7.5	2.7	11.9	31.7	6.4
	69歳	97	31.1	5.2	7.5	2.8	11.0	34.9	7.4
女性計		622	24.7	4.3	6.4	4.3	12.1	41.1	7.2
年齢別	60歳	44	21.4	4.5	7.0	4.7	18.4	36.2	7.7
	61歳	84	20.3	3.8	6.0	3.2	13.1	45.7	7.9
	62歳	67	24.0	4.9	6.8	4.6	11.4	45.1	3.3
	63歳	63	18.0	4.5	6.8	5.3	12.7	43.6	9.2
	64歳	73	23.2	3.1	4.2	3.4	14.6	43.8	7.7
	65歳	65	25.6	4.1	6.8	2.5	11.4	44.5	5.2
	66歳	46	32.7	3.9	4.4	4.3	8.7	39.7	6.3
	67歳	49	23.1	5.9	8.6	6.2	9.0	37.5	9.8
	68歳	36	31.8	5.4	6.5	4.4	15.1	29.0	7.8
	69歳	26	32.6	4.8	4.7	4.4	7.0	39.0	7.4

これを家族モデル別に上位3つを図示したのが第1-5図である。女性は60代前半、同後半、家族モデルの違いを超えて「いざという時の備え」が多めである。また住宅関係は60代後半の方がその前半を上回っている。バリアフリー化や子ども世帯との同居などで増改築の必要がでてくることの反映と思われる。

第1-5図 退職手当の使途



第2章 現在の就労状況

本章では、現在の就労状況と給与収入について検討していくことにする。

1. 現在の就労状況

設問は、「あなたは現在、収入をともなう仕事についていますか」である。07年度の公務員連絡会の現職を対象にした調査では、定年後の就労希望者は2人にひとり、性別では男性（6割）が女性（4割弱）を上回っていた。それでは、現状はどのようになっているのであろうか。

全体の結果をみると、現在、収入をともなう仕事に「ついている」（53.1%）は2人にひとり、これは「ついていない」（45.2%）を7.9ポイント引き離している。この点については性別で大きな違いがみられ、「ついている」は、男性（6割）が女性（3割）の2倍である。先の現職の希望と比べると、女性で「ついている」が約1割少ない（第2-1表）。

退職者の就労実態と現職の希望とは全体でみる限り似ている。しかし、定年後の就労状況は年齢による違いの大きいことを見落としてはならない。年齢別の就労率は男性では65歳まで（6～8割弱）、女性では61～63歳（4～5割）までで高い。60代後半になると減少する。それでも男性では3～5割、女性では1～2割強の人は働いている。本調査の対象者は元気な人が多いが、このことを考えても定年後も就労意欲の高い人の少なくないことが確認される。

つぎに就労者の就労先に目を向けてみよう。就労先でもっとも多いのは「定年前勤務職場での再任用・再雇用」（21.2%）である。これに「定年前勤務職場の関連法人・団体」（10.9%）と「民間企業」（8.1%）が1割前後で続いている。残りは「その他」（6.5%）と「自営・家業」（5.8%）である。

この結果から、現在就労している人（＝10割）の就労先の6割は定年前の職場と関係している。特に61～62歳では男女とも就労している人の8割がこれに該当する。また、「民間企業」は、全体に占めるウエイトは高くないものの、男性の62～65歳では3割前後となっている。

第2-1表 現在の就労状況

(総計、性別・年齢別)

	件数	△ ついでに V	内訳						△ ついでに V	内訳			無 回 答
			用 の 再 任 用 場 雇	定 年 前 勤 務 職 場 体	の 定 年 前 勤 務 職 場 体	定 年 前 勤 務 職 場 体	民 間 企 業	N P O 法 人		そ の 他	自 営 ・ 家 業	い が 求 職 活 動 中	
総計	3392	53.1	21.2	10.9	8.1	0.6	6.5	5.8	45.2	2.5	42.7	1.7	
男性計	2676	59.2	22.8	12.9	9.4	0.6	6.7	6.8	39.1	2.7	36.4	1.7	
年齢別													
60歳	141	75.1	31.2	17.0	9.2	...	2.8	14.9	22.7	1.4	21.3	2.1	
61歳	379	77.8	49.1	13.2	5.3	...	4.7	5.5	20.6	3.4	17.2	1.6	
62歳	308	78.9	44.2	14.6	9.4	...	5.2	5.5	20.2	2.3	17.9	1.0	
63歳	303	66.1	23.8	15.5	13.2	0.7	7.3	5.6	32.3	2.3	30.0	1.7	
64歳	300	66.7	22.3	16.0	14.0	1.7	7.7	5.0	31.6	1.3	30.3	1.7	
65歳	274	60.2	17.2	15.0	12.0	...	10.2	5.8	38.3	3.3	35.0	1.5	
66歳	268	47.7	7.8	12.3	11.6	1.1	7.1	7.8	50.0	3.7	46.3	2.2	
67歳	236	41.8	5.5	9.7	9.3	0.8	7.2	9.3	56.4	3.4	53.0	1.7	
68歳	170	37.8	6.5	8.2	7.1	2.4	7.1	6.5	61.1	3.5	57.6	1.2	
69歳	115	32.2	2.6	11.3	3.5	0.9	10.4	3.5	66.1	3.5	62.6	1.7	
女性計	699	30.4	15.5	3.6	3.0	0.4	5.6	2.3	68.2	2.0	66.2	1.4	
年齢別													
60歳	52	34.5	25.0	3.8	1.9	3.8	63.4	3.8	59.6	1.9	
61歳	88	51.0	35.2	4.5	1.1	...	6.8	3.4	47.8	2.3	45.5	1.1	
62歳	76	46.0	32.9	2.6	3.9	...	6.6	...	53.9	...	53.9	...	
63歳	66	42.3	10.6	13.6	3.0	1.5	9.1	4.5	57.6	1.5	56.1	...	
64歳	82	21.9	8.5	2.4	4.9	...	3.7	2.4	76.8	1.2	75.6	1.2	
65歳	75	25.4	16.0	2.7	1.3	...	2.7	2.7	70.7	2.7	68.0	4.0	
66歳	54	16.7	3.7	...	3.7	...	7.4	1.9	83.3	...	83.3	...	
67歳	56	19.7	3.6	1.8	3.6	...	7.1	3.6	80.4	3.6	76.8	...	
68歳	40	12.5	2.5	2.5	5.0	2.5	82.5	5.0	77.5	5.0	
69歳	31	13.0	6.5	6.5	...	87.1	3.2	83.9	...	

これを国公、地公関連別（単産別）に示したのが第2-2表である。国公と地公の就労率は、それぞれ56.8%、50.5%で、国公の方が高い。しかし、本調査の場合、国公では自営・家業（17.4%）の高さが目立っている。これを地公並みとすると、就労率は似通ってくる。また、国公では「民間企業」（15.3%）、地公では「定年前勤務職場での再任用・再雇用」（21.0%）が多く、さらには地公のなかでは事務・技術職や教育職に比べ技能労務職や現業職で就労率の高いことが特徴となっている。

第 2 - 2 表 現在の就労状況

(国公・地公別・退職時の職種・職場別)

	件数	△ ついで いる▽	内訳						△ ついで いない▽	内訳			無 回 答
			定 年 前 勤 務 職 場 再 雇 用	定 年 前 勤 務 先 職 場 の 関 連 法 人 ・ 団 体	民 間 企 業	N P O 法 人	そ の 他	自 営 ・ 家 業		い が 求 職 活 動 中	仕 事 を し て い な い	も し て い な い	
国家公務員関連計	549	56.8	9.8	12.2	15.3	0.2	4.9	14.4	41.2	3.3	37.9	2.0	
事務・技術職	448	59.1	8.5	12.9	15.6	...	4.7	17.4	39.7	3.3	36.4	1.1	
行二職・技能労務職	89	47.2	16.9	9.0	14.6	1.1	5.6	...	47.2	3.4	43.8	5.6	
地方公務員関連計	2387	50.5	21.0	11.0	6.2	0.8	7.1	4.4	47.8	2.1	45.7	1.7	
事務・技術職	1160	49.9	12.8	14.2	9.5	0.7	6.9	5.8	48.9	2.4	46.5	1.3	
行二職・技能労務職	243	55.8	34.2	4.9	5.3	1.6	4.5	5.3	40.8	2.1	38.7	3.3	
地方公営企業の 現業職	234	80.7	61.5	13.7	2.1	1.3	1.7	0.4	17.5	0.4	17.1	1.7	
教育職	696	40.4	17.1	7.5	2.4	0.6	9.9	2.9	58.0	2.3	55.7	1.6	

なお、就労者の背景を掴むため、就労の有無と性や学歴、職種・職場、健康状態との関係を 64 歳以下層に絞り推計してみた。ここでいう就労は、定年前勤務職場の再任用と再雇用、定年前勤務先職場の関連法人・団体、および民間企業で働いている人、非就労は「ついでにないし、就労活動もしていない」人のことである（第 2 - 3 表）。その結果、性別では男性が女性の 4 倍、事務・技術職は 0.37 倍、教育職は 0.25 倍、健康な人はそうでない人の 1.4 倍、就労しているようである。したがって、男性と健康は就労促進要因、事務・技術と教育は抑制要因となっていることがわかる。

第2-3表 就労の背景

(ロジスティック分析。64歳以下)

	推定値	標準誤差	χ^2	p値	オッズ比	オッズ比の信頼区間
男性 (女性)	1.413	0.154	84.666	0.000 **	4.108	3.045~5.551
高卒	-0.313	0.306	1.044	0.307	0.731	0.401~1.333
短大・専門学校卒	-0.625	0.375	2.778	0.096	0.535	0.256~1.116
大卒 (中卒)	-0.085	0.086	0.958	0.328	0.919	0.776~1.088
事務・技術職	-1.005	0.243	17.050	0.000 **	0.366	0.227~0.590
国営・地公の現業職	0.429	0.314	1.866	0.172	1.535	0.830~2.840
教育職 (行二・技能労務職)	-1.387	0.314	19.551	0.000 **	0.250	0.135~0.462
健康 (健康でない)	0.352	0.144	5.977	0.015 *	1.422	1.072~1.887

就労 (Q16の1-3)、非就労 (Q16の8)

H Lの適合度検定 $\chi^2=0.2784$

N=1,406

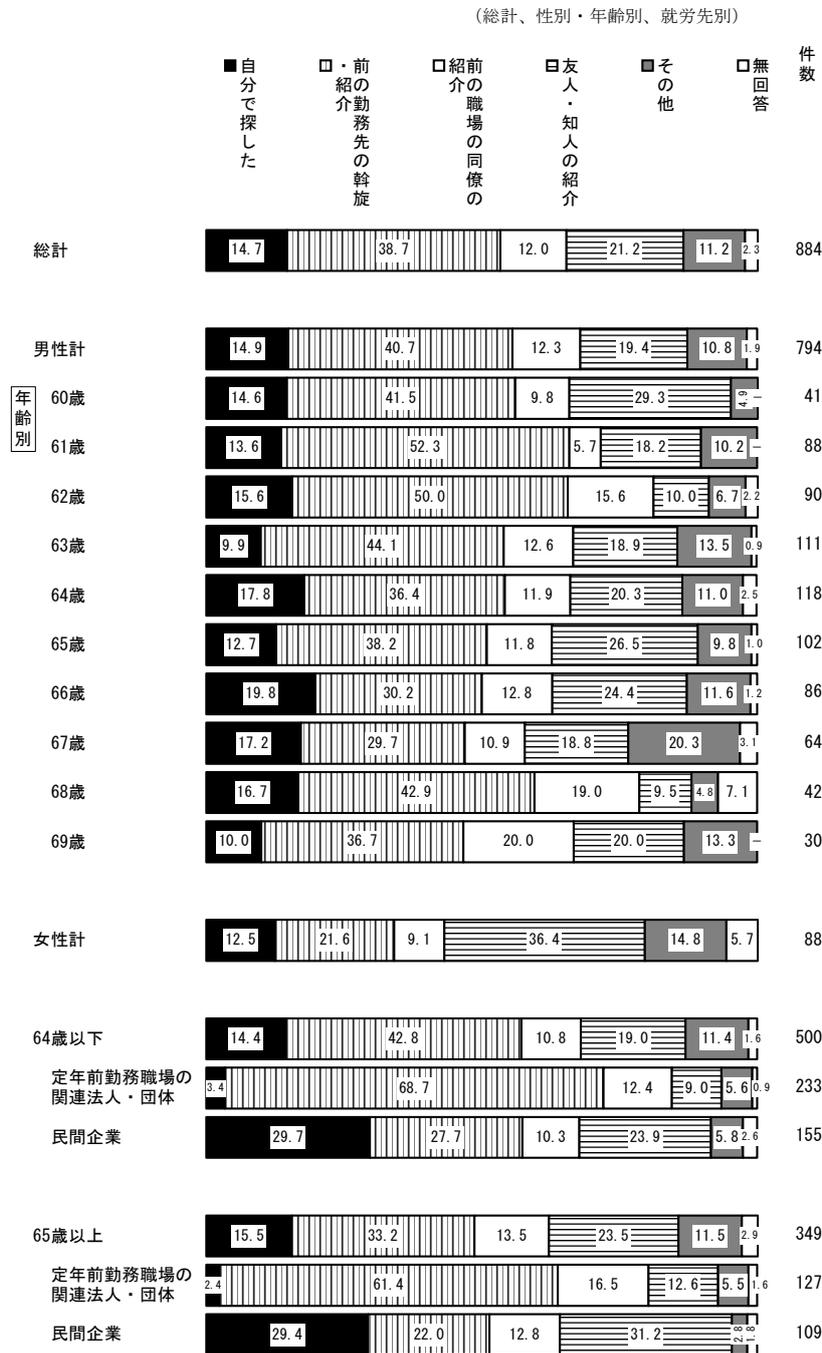
2. 就労ルート

それでは、就労している人は、どのようなルートで現在の仕事に就いたのであろうか。集計は、定年前の勤務職場を除いた「定年前勤務職場の関連法人・団体」と「民間企業」、「NPO法人」及び「その他」で働いている人を対象としている。

全体の結果を第2-1図で見ると、最多は「前の勤務先の斡旋・紹介」(38.7%)、これに「友人・知人の紹介」(21.2%)、「自分で探した」(14.7%)、「前の職場の同僚の紹介」(12.0%)が続き、「その他」(11.2%)も1割を超えている。

この結果から、定年前の職場を離れて就労している人でも<前の職場関係>での就労が半数ということになる。この<前の職場関係>は、性別では男性(53.0%)、女性は30.7%)、男性の年齢別では61~63歳(6割前後)が多い。再就職先では関連法人・団体(8割前後)で大きな役割を果たしている。このようななかで、就労先が民間企業では「自分で探した」や「友人・知人の紹介」が大切なルートとなっていることが示されており見落とせない。

第2-1図 現在の仕事に就いたルート



3. 給与収入

つぎに給与の状況のみておくことにする。その額は年間税込総収入で、現在、再任用、再就職して1年未満の場合は採用時に提示された金額で記入してもらった。その結果を示したのが第2-4表である。

全体の結果は平均値で306万円となっている。ちなみに中央値は280万円であることから、給与収入の分布はその高い人の影響をうけている。

性別では男性の中央値は 287 万円、平均値は 312 万円、女性はそれぞれ 240 万円、260 万円となっている。男性が中央値で 47 万円、平均値で 52 万円、ともに女性を上回っている。

年齢別の結果をみると、中央値では最も高いのが 60 歳、63 歳、68 歳の 300 万円、最も低いのは 66 歳の 250 万円、平均では同じく、60 歳の 366 万円、66 歳の 296 万円である。上下の給与収入の差は中央値で 50 万円、平均値で 70 万円となる。このような結果から、上下間の格差は小幅な印象が強く、また、年齢間での給与収入額のバラツキは似通っている。公務・公共職場を退職し、現在、就労している人たちの給与収入の「相場」を反映しているのであろうか。

もちろん、給与収入は地域や勤務先などによって違いがある。このうち、就労先の状況を男性でみるができる。平均値でみると、最も高いのは「民間企業」で 365 万円、ついで「定年前勤務職場の関連法人・団体」の 343 万円、「自営・家業」の 329 万円、「定年前勤務職場での再任用・再雇用」の 276 万円である。民間企業と公務・公共職場での再任用・再雇用とでは 89 万円の差がみられる。また、勤務先による給与収入のバラツキに着目すると、最も大きいのは自営・家業で、反対に最も小さいのは公務・公共職場での再任用・再雇用である。

第 2 - 4 表 給与収入の年間税込総収入

(現在働いている方。総計、性別、男性年齢別、性別・就労状況別)

	件数	第 1 十分位数	第 1 四分位数	中央値	第 3 四分位数	第 9 十分位数	平均値	分散係数
総計	1352	132.2	199.8	280.0	380.0	500.0	306.2	0.497
男性計	1206	137.0	200.0	286.5	388.3	501.0	311.9	0.498
男性年齢別								
60歳	88	150.0	207.5	300.0	467.8	700.0	365.5	0.572
61歳	247	156.0	200.0	280.0	380.0	480.0	307.4	0.481
62歳	205	143.2	192.0	280.0	350.0	480.0	297.3	0.456
63歳	162	133.2	210.0	300.0	400.0	500.0	318.4	0.471
64歳	153	137.6	210.0	290.0	360.0	558.4	315.6	0.482
65歳	127	126.0	185.0	280.0	400.0	500.0	305.9	0.488
66歳	83	120.0	169.0	250.0	372.5	500.0	295.6	0.530
67歳	57	120.0	178.0	276.0	408.0	512.0	307.6	0.528
68歳	35	137.0	194.0	300.0	374.0	556.0	318.7	0.476
69歳	24	129.0	178.3	285.0	365.0	455.0	297.5	0.519
男性就労状況別								
定年前勤務職場での再任用・再雇用	541	144.0	190.0	252.0	330.0	430.0	276.4	0.442
定年前勤務職場の関連法人・団体	300	150.0	230.8	300.0	432.0	600.0	342.9	0.475
民間企業	210	129.1	200.0	360.0	491.5	620.4	364.9	0.503
自営・家業	31	120.0	180.0	300.0	400.0	600.0	328.9	0.576
女性計	141	125.0	180.0	240.0	311.0	400.0	260.1	0.437
定年前勤務職場での再任用・再雇用	90	129.0	185.0	232.5	300.0	391.4	252.1	0.407

第3章 家計収支の状況

本章では、退職者の家計収支の状況と家計収支感を検討していくことにする。

1. 収入

収入については、本人の通常月の収入と（同一生計世帯の）家族の年間収入を尋ねている。

(1) 本人の通常月の税込総収入

本人の通常月の収入を平均値でみると、全体では28.7万円、男性は30.2万円、女性は22.8万円である。年齢別では、男性の場合、最も高いのが63歳の34.3万円、最も低いのが69歳の27.6万円で約7万円の差がみられる。そして、年齢間では63歳から66歳が31万円から34万円で他の年齢よりいくぶん高い。

一方、女性の場合、最も高いのは63歳の25.6万円、もっとも低いのは60歳の19.8万円で、約6万円の差がみられる。しかし、年齢間での傾向は確認しにくい（第3-1表）。

第3-1表 本人の通常月の収入

		(総計、性別・年齢別)									
	件数	合計・万円	内訳					備考			
			共済年金①	年その② 金の他の 公的	その 他の 年金	給 与 収 入	そ の 他	②計公 ・的 万年 円金 ①の +合	公 的 年 金 比	給 与 収 入 比	
総計	2866	28.7	15.8	2.6	1.1	8.0	1.3	18.4	64.1	27.9	
男性計	2288	30.2	16.2	2.6	0.9	9.0	1.4	18.8	62.3	29.8	
年齢別	60歳	121	29.7	9.3	0.6	0.8	15.0	4.0	9.9	33.3	50.5
	61歳	323	27.0	11.0	0.7	0.8	12.8	1.6	11.7	43.3	47.4
	62歳	266	28.9	12.5	0.9	1.0	13.9	0.7	13.4	46.4	48.1
	63歳	269	34.3	20.3	0.9	1.1	10.4	1.5	21.2	61.8	30.3
	64歳	259	33.3	20.4	1.3	0.9	10.2	0.6	21.7	65.2	30.6
	65歳	232	33.0	19.0	3.2	0.8	8.7	1.3	22.2	67.3	26.4
	66歳	231	30.9	17.7	4.3	0.9	6.2	1.8	22.0	71.2	20.1
	67歳	205	28.7	17.1	5.4	0.6	4.4	1.2	22.5	78.4	15.3
	68歳	140	27.7	16.9	5.9	0.9	3.1	0.8	22.8	82.3	11.2
	69歳	101	27.6	17.2	5.9	1.1	2.8	0.6	23.1	83.7	10.1
女性計	564	22.8	14.4	2.3	1.9	3.7	0.6	16.7	73.2	16.2	
年齢別	60歳	37	19.8	9.3	1.2	2.8	6.1	0.4	10.5	53.0	30.8
	61歳	71	23.1	11.0	1.2	2.4	7.6	0.9	12.2	52.8	32.9
	62歳	60	22.1	12.9	1.0	2.2	5.8	0.2	13.9	62.9	26.2
	63歳	56	25.6	17.3	1.6	1.4	4.5	0.8	18.9	73.8	17.6
	64歳	73	24.5	18.0	1.1	2.4	2.7	0.3	19.1	78.0	11.0
	65歳	64	23.2	16.1	2.5	1.6	2.5	0.4	18.6	80.2	10.8
	66歳	45	23.4	17.2	3.3	1.4	0.8	0.7	20.5	87.6	3.4
	67歳	49	21.7	15.1	4.1	1.1	1.2	0.2	19.2	88.5	5.5
	68歳	35	22.5	15.1	4.3	1.7	0.5	1.0	19.4	86.2	2.2
	69歳	23	24.3	15.5	5.2	2.1	1.1	0.5	20.7	85.2	4.5

このような収入の内訳では、「共済年金」が全体では最多の15.8万円、これに「給与収入」の8.0万円が続き、以下、「その他の公的年金」の2.6万円、「その他」の1.3万円、「その他の年金」の1.1万円の順である。

この結果より、「共済年金」と「その他の公的年金」を合わせた公的年金は18.4万円、これは収入全体の6割を超えている。また、給与収入は同じく3割弱を占めていることがわかる。

この構成比は性と年齢により違いがみられる。男性に比べ女性は、公的年金の比率が高い。60～61歳でも5割を超え、その分、給与収入の構成比は下がる。

これに対し、男性は公的年金と給与収入の構成比は年齢間で異なった動きをみせる。公的年金は、60歳の9.9万円、61歳の11.7万円、62歳の13.4万円が63歳以降では20万円を超え、63歳の21.2万円から69歳の23.1万円の間に分布している。これとは対照的に給与収入は、60歳が15.0万円でもっとも高く、61～62歳では13万円前後、63～64歳では10万円強、65歳以降では10万円を切り、加齢にともない70歳前の3万円弱まで漸減している。

当然のことながら、収入に占める＜公的年金＞と給与収入の構成比も年齢間で特徴的な結果を示す。60歳の給与収入が5割、＜公的年金＞が3割強という構成比が、61～62歳では45%前後で並び、63歳以降では＜公的年金＞が6割を超え、70歳前の8割強まで高まり、その分、給与収入の割合は下がる。

(2) 家族員の年間税込総収入

設問は、「この1年間のあなた以外の家族の収入（同一生計）を支給総額（税込）で記入してください」である。なお、配偶者の収入は全額、その他の世帯員の収入は家計への繰入れ分のみを記入するよう求めた。

全体の家族の年間総額は190万円、この内訳は「配偶者の給与水準」（79万円）と「配偶者の公的年金」（74万円）で大半を占め、残るのは「その他の世帯収入」（20万円）、「配偶者のその他の収入」（9万円）、「配偶者のその他の年金」（7万円）である（第3-2表）。

これを性別で見ると、男性の世帯では160万円、女性の世帯では298万円となっており、女性の世帯が男性の世帯を138万円上回っている。この差は、女性の世帯で夫の公的年金が93万円、給与収入が21万円、男性の世帯の妻より多いことによって生じている。

男性の年齢別では、60歳の233万円が62歳で200万円を割り込み、70歳前では120～130万円へと漸減している。一方、女性では60～63歳まで297～340万円、64歳で300万円を切り285万円、65～67歳で240万円強、68歳で216万円と、ここにおいても加齢にともない漸減傾向をみせている。しかし、各年齢層とも男性を上回っている。これには女性の世帯の夫の公的年金が64歳まで130～163万円、65歳以上では157万円から186万円であるのに対し、男性の世帯の妻の公的年金は64歳まで50万円弱、65歳以上でも70万円弱から80万円強で、大きく開いていることが影響している。

第3-2表 家族の年間税込み総収入

(総計、性別・年齢別)										
	件数	合計・万円	内訳					備考		
			配偶者 の給与	年金 者の 公的	他 配 の 偶 年 者 の 金 の そ の	他 配 の 偶 取 入 者 の そ の	取 入 の 他 の 世 帯	配 入 偶 比 者 の 給 与	公 的 年 金 比	
総計	1939	190.3	79.4	74.1	7.4	9.4	20.0	41.7	38.9	
男性計	1506	160.0	75.0	53.3	5.2	7.0	19.6	46.9	33.3	
年齢別	60歳	72	233.4	184.1	11.5	3.4	6.4	28.1	78.9	4.9
	61歳	181	215.3	171.5	18.1	1.4	8.6	15.7	79.7	8.4
	62歳	147	174.7	109.0	40.6	5.1	8.2	11.8	62.4	23.2
	63歳	156	196.0	97.0	43.2	6.4	7.7	41.8	49.5	22.0
	64歳	167	133.9	62.8	41.4	4.7	5.6	19.4	46.9	30.9
	65歳	161	136.8	46.8	65.3	1.3	5.3	18.1	34.2	47.7
	66歳	172	133.6	34.0	68.4	5.6	12.3	13.3	25.4	51.2
	67歳	152	141.7	32.3	77.7	7.1	5.5	19.0	22.8	54.8
	68歳	108	121.1	18.1	77.5	9.8	2.7	13.0	14.9	64.0
	69歳	80	129.6	23.7	84.4	13.1	0.8	7.6	18.3	65.1
女性計	427	297.5	96.0	146.6	15.3	18.0	21.6	32.3	49.3	
年齢別	60歳	28	307.0	116.1	130.4	22.1	21.0	17.4	37.8	42.5
	61歳	61	329.9	152.0	123.3	13.5	17.2	23.8	46.1	37.4
	62歳	53	340.4	134.0	129.9	25.3	13.9	37.2	39.4	38.2
	63歳	37	296.9	73.3	163.4	8.8	21.4	30.1	24.7	55.0
	64歳	55	285.0	97.1	133.1	22.1	13.2	19.5	34.1	46.7
	65歳	43	242.6	33.0	178.4	4.9	12.3	14.0	13.6	73.5
	66歳	30	240.6	10.3	180.3	12.6	23.8	13.5	4.3	74.9
	67歳	37	241.2	33.1	180.4	12.1	7.9	7.6	13.7	74.8
	68歳	26	216.1	11.9	156.6	6.1	12.4	29.2	5.5	72.5
	69歳	11	270.9	56.4	186.0	7.3	19.1	2.2	20.8	68.7

(3) 世帯の年間税込総収入

以上、本人の通常月の税込総収入と本人以外の家族の年間税込総額で検討してきた。それでは世帯の年間税込み総収入はどのくらいになるのであろうか。両者について整合的に記入されたデータは、60代前半では925件、同後半では814件ある。また、本人の通常月の税込総収入中の「給与収入」については、ボーナスを年間で2.5ヶ月分計上した。このようにして世帯モデル別に集計した結果が第3-3表である。

年齢階層別の結果から、64歳以下では561万円、65歳以上では490万円、両者の差は71万円、収入差は小幅な印象が残る。

このことを踏まえ世帯モデル別の結果をみると、60代前半のひとり暮らしは男性で333万円、女性で312万円、配偶者と2人はそれぞれ555万円、595万円、配偶者と子どもは578万円、669万円である。65歳以上になると、ひとり暮らしの男性は337万円、女性は318万円、配偶者と2人はそれぞれ485万円、505万円、配偶者と子どもは510万円、544万円である。60代の前半と後半では、ひとり暮らしの場合はほとんど変わらない。他の家族モデルでは、男性では68~70万円、女性では90~125万円、前半に比べ後半で減少しているが、各世帯モデルとも前半と後半の差は少ないように思われる。

第3-3表 世帯の年間税込総収入

(世帯モデル別)

	件数	6 4 歳 以 下	件数	6 5 歳 以 上
計	925	560.6	814	490.0
男性・ひとり暮らし	27	333.1	24	337.3
男性・配偶者と2人	245	554.6	306	484.7
男性・配偶者と子ども	166	577.7	131	510.2
男性・その他	245	588.3	177	534.4
女性・ひとり暮らし	39	311.7	43	317.5
女性・配偶者と2人	93	595.0	67	504.9
女性・配偶者と子ども	36	668.6	27	543.7
女性・その他	70	567.8	37	492.9

注：データのベースは、通常月の収入と家族の収入の各項目に整合性のある回答をもとにしている。家族総収入は本人の通常月の収入×12（うち給与収入はボーナスを考慮して×14.5）に家族総収入を加えたものである。

2. 支出

それでは、支出はどのようになっているのであろうか。（同一生計）世帯の通常月の生活費の総額を尋ねた。

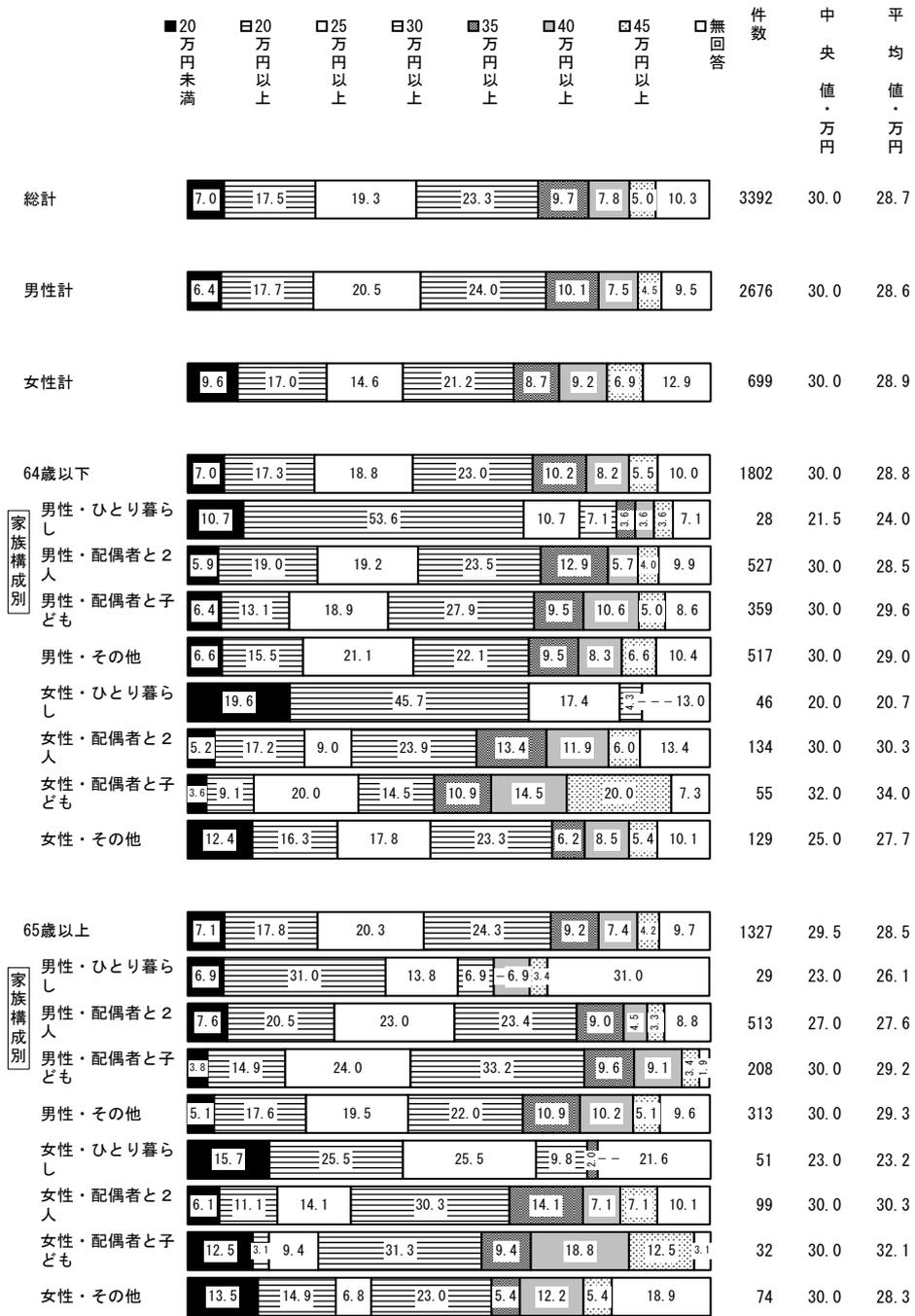
第3-1図から、生活費の支出額の最多は「30～35万円未満」（23.3%）で、これに「25～30万円未満」（19.3%）と「20～25万円未満」（17.5%）が続き、以下、「35～40万円未満」（9.7%）、「40～45万円未満」（7.8%）、「20万円未満」（7.0%）、「45万円以上」（5.0%）の順である。この中央値は30.0万円、平均値は28.7万円となる。性別の結果を中央値と平均値で見ると、男性はそれぞれ30.0万円、28.6万円、女性は同じく30.0万円、28.9万円で、ほとんど変わらない。

同じことは、60代前半層と後半層においてもいえる。しかし、当然のことながら世帯モデルでは違いがみられる。

- ① ひとり暮らしは、男性の前半24万円、後半26万円、女性は同じく21万円、23万円で、男女とも前半よりは後半で、また女性より男性で、ともに支出額が多い。
- ② 本人と配偶者の2人世帯は、男性の前半29万円、後半28万円、女性はともに30万円で、前半と後半との支出額は変わらない。男女間では女性の世帯の支出額が男性の世帯より多い。
- ③ 本人と配偶者と子どもの世帯は、男性の前半30万円、後半29万円、女性は34万円と32万円で、後半に比べ前半で、また男性世帯に比べ女性世帯で支出額が多い。
- ④ ひとり暮らしと本人と配偶者の2人世帯の差は、男性の60代前半では4.5万円、同後半では1.5万円、女性ではそれぞれ9.6万円、7.1万円で、いずれも2人世帯の支出額が多い。しかし、両者の支出額の差そのものは、男性、女性とも前半に比べ後半で、縮まっている。

第3-1図 世帯の通常月の生活費

(総計、性別、世帯モデル別)



3. 家計収支感

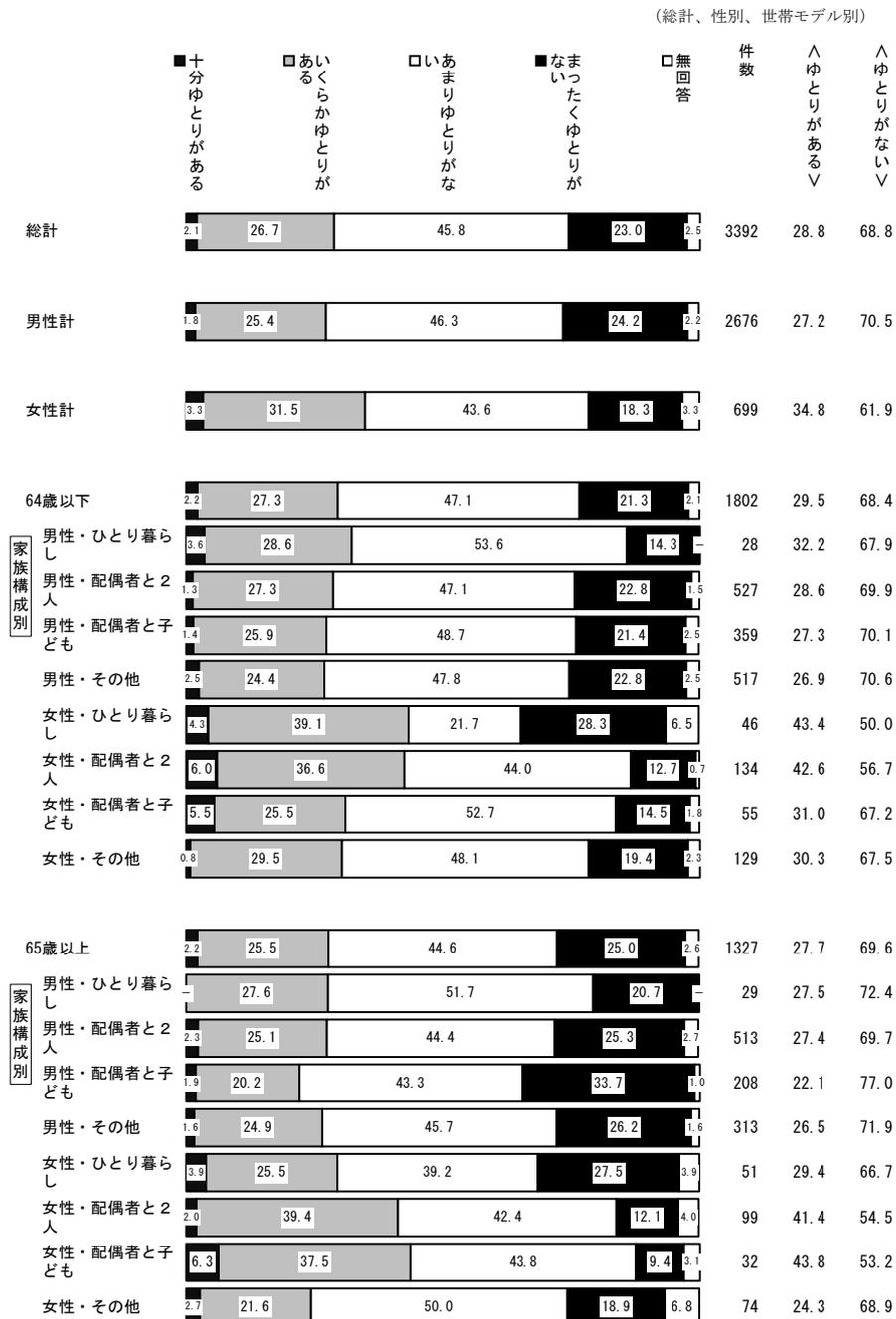
ところで、以上のような収入、支出状況のもとで家計収支感はどのようになっているのであろうか。一言でいって、“ゆとり”という点からの評価は芳しくない。

全体の結果をみると、最多は「あまりゆとりがない」(45.8%)であるが、これに「まったくゆとりがない」(23.0%)を併せた<ゆとりがない>は7割にもなり、「いくらかゆとりがある」(26.7%)と「十分ゆとりがある」(2.1%)を併せた<ゆとりがある>の3割を

大きく引き離している。先に紹介したような収入状況や家計の支出額から判断して、家計の“破綻”や“困窮”世帯が多いとは考えにくい。つぎに紹介するように、最低必要生活費30万円、ゆとりある生活のための必要生活費38万円との関係で下されている評価と思われる。したがって、この結果の示唆しているところは、生活の先行き不安などが念頭にちらつくなかで、節約を考えながらの生活であり、家計にゆとりがあるかないかと問われれば、ゆとりがあるとは実感できない、という思いが表出したものと思われる。

いずれの世帯モデルでも、<ゆとりがない>が<ゆとりがある>を上回っている。このようななかで、女性の配偶者と2人の世帯で<ゆとりがある>が4割を超えている。しかし、この世帯においても<ゆとりがない>世帯の回答を上回ることにはできていない(第3-2図)。

第3-2図 家計収支の状況



4. 必要生活費について

それでは、必要生活費についてはどのように考えられているのであろうか。本調査では60代の生活設計を検討する基礎的資料を得る目的から、1ヶ月の日常生活費について、最低必要額とゆとりある生活のための必要額の二つを尋ねている。

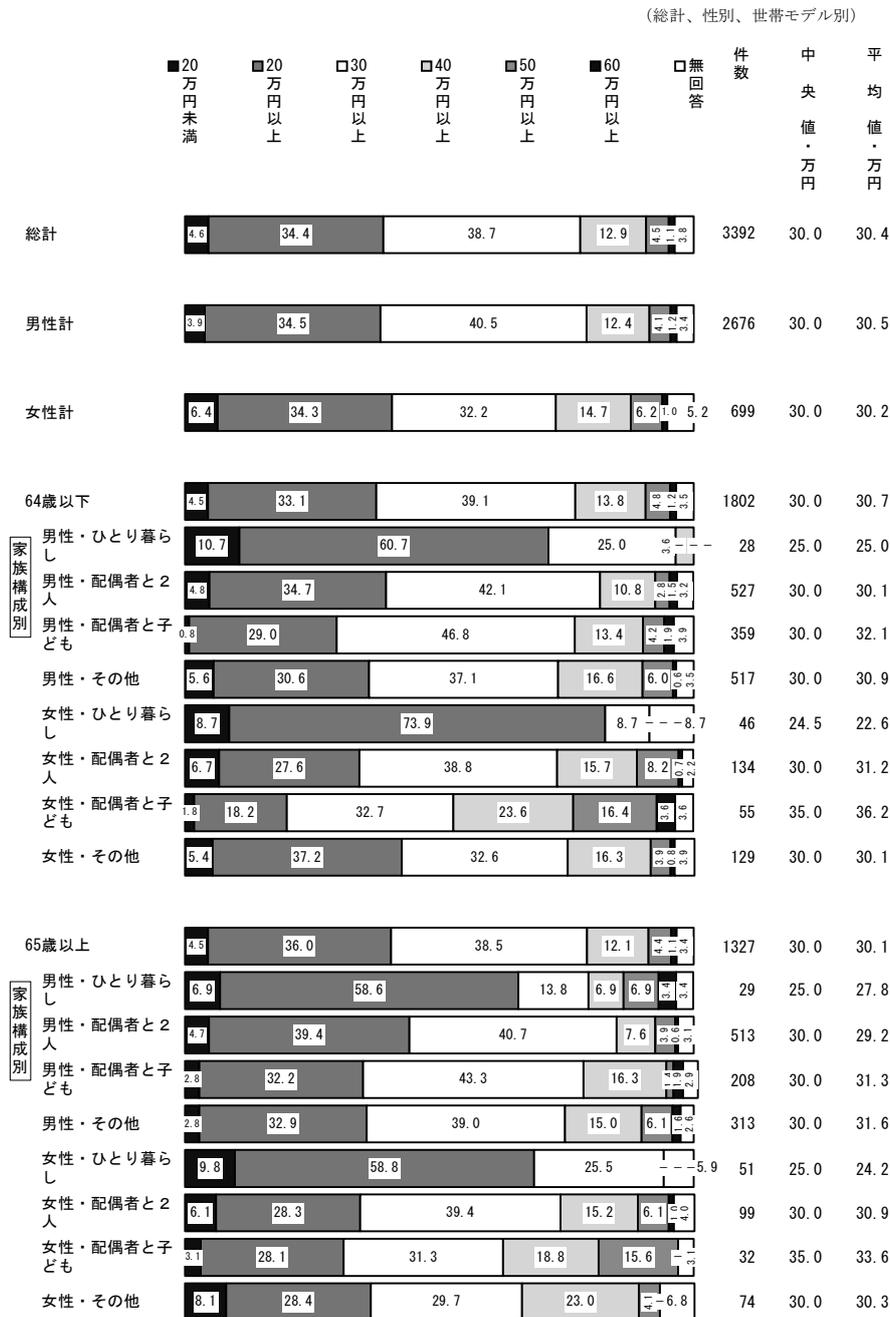
(1) 最低必要額

まず分布をみると、回答は「30～40万円未満」(38.7%)と「20～30万円未満」(34.4%)に集中している。これらについているのが「40～50万円未満」(12.9%)である。この中央値は30.0万円、平均値は30.4万円である。男性は、それぞれ30.0万円、30.5万円、女性は同じく30.0万円、30.2万円である。このような結果から、必要生活費としては30万円、これは現在の家計支出に約2万円を加えた額が念頭に置かれていることがわかる。

世帯モデル別の結果(平均値)は、60代前半の男性ひとり暮らしでは25.0万円、夫婦2人では30.0万円、夫婦と子どもでは32.1万円、同じく女性ではそれぞれ22.6万円、31.2万円、36.2万円となっている。60代後半について同じようにみていくと、男性ひとり暮らしでは27.8万円、夫婦2人では29.2万円、夫婦と子どもでは31.3万円、同じく女性ではそれぞれ24.2万円、30.9万円、33.6万円ということになる。

ひとり暮らしは60代前半に比べ同後半で男性では2.8万円、女性では1.6万円増えている。しかし、配偶者と2人の世帯や配偶者と子どもの世帯では前半に比べ後半でわずかながら減少している。このような違いはあるものの、必要生活費としては、ひとり暮らしは25～26万円、配偶者と2人の世帯は30～31万円、配偶者と子どもの世帯は32～33万円が念頭に置かれているようである(第3-3図)。

第3-3図 最低必要生活費（月当たり）



(2) ゆとりある生活のための必要額

それでは、ゆとりある生活のための必要額についてはどのように考えられているのであろうか。第3-4図から、分布の回答は「30～40万円未満」（36.5%）と「40～50万円未満」（25.3%）に集中し、これらに「50～60万円未満」（15.5%）と「20～30万円未満」（10.6%）が続いている。この中央値は38.0万円、平均値は38.3万円である。男性の中央値は38.0万円、平均値は38.4万円、女性はそれぞれ37.0万円、38.3万円である。このような結果、ゆとりある生活のための必要生活費は38万円が念頭に置かれており、これは必要最低生活費に8万円をオンした額である。ちなみに、現在の家計

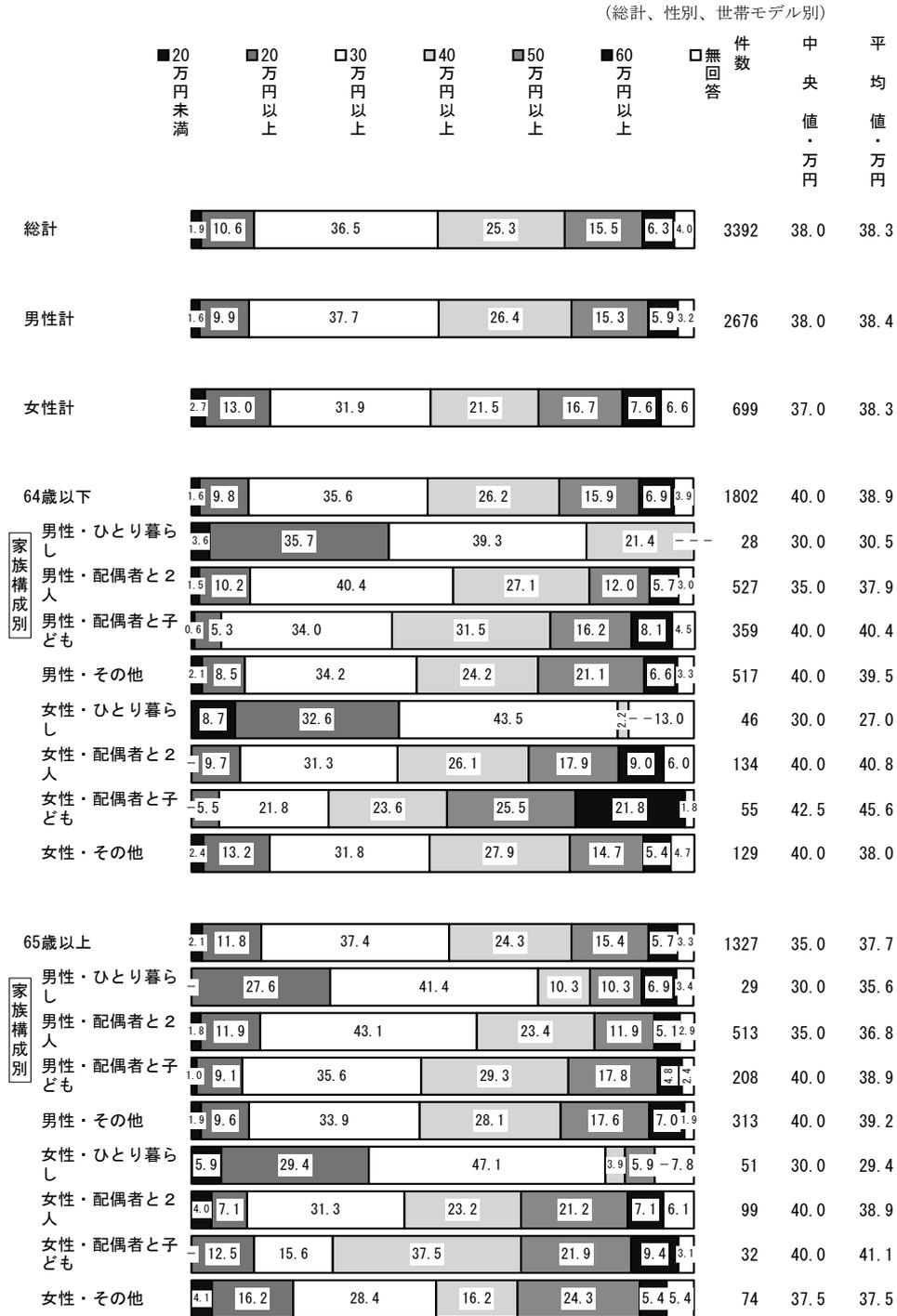
支出額との差は約 10 万円となり、現在の家計を前提に、ゆとりある生活を考えると月々 10 万円が必要と考えられていることになる。

これを年代別で見ると、60 代前半の中央値は 40.0 万円、平均値は 38.9 万円、これに対して同後半はそれぞれ 35.0 万円、37.7 万円であることから、後半で中央値では 5 万円、平均値では 1.2 万円、ともに下がっている。

また、世帯モデル別を平均値で見ると、60 代前半では、男性のひとり暮らしは 30.5 万円、配偶者と 2 人の世帯は 37.9 万円、配偶者と子どもの世帯では 40.4 万円である。

これが後半になると、それぞれ+5.1 万円、▲1.1 万円、▲1.5 万円、増減する。女性の場合、60 代前半のひとり暮らしは 27.0 万円、配偶者と 2 人の世帯は 40.8 万円、配偶者と子どもの世帯では 45.6 万円、これが後半になると、それぞれ+2.4 万円、▲1.9 万円、▲4.5 万円、増減している。ここにおいても、ひとり暮らしのゆとりある生活のための必要生活費は 60 代前半よりは後半で高く、夫婦 2 人や夫婦と子ども世帯の減少とは傾向を異にしていることがわかる。

第3-4図 ゆとりある生活のための必要生活費（月当たり）



第4章 貯蓄額と負債額

本章では、退職者の貯蓄額と負債額について検討していくことにする。

1. 貯蓄額

設問は、「あなたの世帯の貯蓄額はどのくらいですか」で、この貯蓄については、「預貯金や郵便貯金のほか、債券や株、各種保険なども含みます。保険はこれまで払い込んだ総額（貯蓄型に限る）、個人年金はこれまで積み立てた掛け金の総額、債券、株式、投資信託は時価（現在の相場）です」とのメモをつけて記入を求めた。

その結果を示したのが第4-1表である。「1,000万円～1,500万円未満」（16.5%）が最多で、この前後に当たる「500万円～1,000万円未満」（14.1%）、「500万円未満」（12.5%）、「2,000万円～2,500万円未満」（12.1%）、「1,500万円～2,000万円未満」（9.4%）に分布している。この中央値は1,300万円、平均値は1,649万円である。両者の差は貯蓄額の高い世帯の結果が反映している。

この貯蓄額は性別での違いが大きい。男性の中央値は1,000万円、平均値は1,512万円であるが、女性はそれぞれ2,000万円、2,210万円で、大きく引き離している。また、60代の前半に比べ後半では中央値で500万円、平均値で387万円減少しており、加齢にともない取り崩しが始まっているようである。

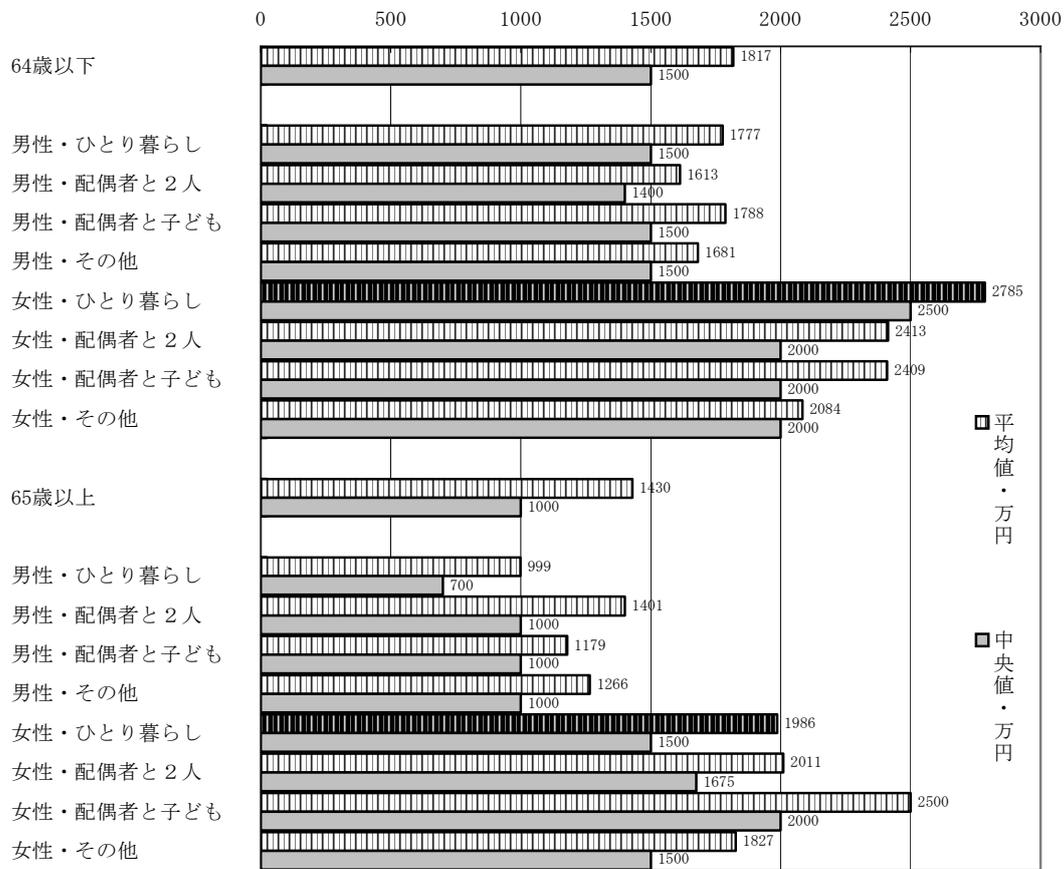
第4-1表 貯蓄額

	件数	(総計、性別)													中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
		なし	5 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 以 上	1 0 0 万 円 以 上	1 5 0 万 円 以 上	2 0 0 万 円 以 上	2 5 0 万 円 以 上	3 0 0 万 円 以 上	3 5 0 万 円 以 上	4 0 0 万 円 以 上	4 5 0 万 円 以 上	5 0 0 万 円 以 上	無 回 答		
総計	3392	3.9	12.5	14.1	16.5	9.4	12.1	3.8	8.6	1.6	2.9	0.5	4.9	9.3	1300	1649
男性計	2676	4.2	14.1	15.3	17.4	10.2	11.5	3.7	8.0	1.2	2.2	0.4	3.6	8.1	1000	1512
女性計	699	2.3	6.2	9.9	13.4	6.7	14.6	4.1	10.7	2.9	5.3	1.0	9.6	13.3	2000	2210

世帯モデルの結果を中央値でみると、60代前半のなかでは女性ひとり暮らし（2,000万円）が最多で、これに女性の配偶者との2人、配偶者と子どもの世帯（いずれも2,000万円）、男性の配偶者と子どもの世帯（1,500万円）、配偶者との2人世帯（1,500万円）が続いている。これが60代の後半になると、女性の配偶者と子ども世帯以外はいずれも減少、その減少幅はひとり暮らし（男性▲800万円、女性▲1,000万円）が配偶者との2人（男性▲400万円、女性▲325万円）や配偶者と子どもの世帯（男性▲500万円、女性は変化なし）に比べて大きい（第4-1図）。

第4-1図 貯蓄額

(世帯モデル別)



2. 負債額

負債額については、「住宅ローン、教育ローン、自動車ローン、銀行からの借入金、借金などを含みます」とのメモをつけ、記入を求めた。

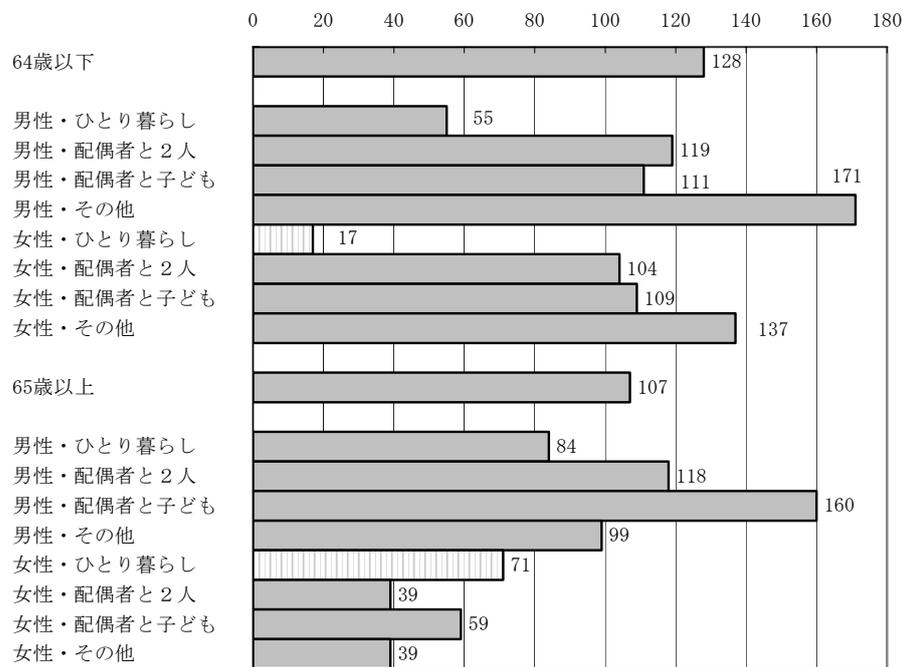
その結果、大半の世帯は負債「なし」(74.1%)である。負債を抱えている世帯でも「50万円未満」(9.4%)が最多で、この平均値は116万円に収まっている。性別では男性(124万円)が女性(85万円)より多い。また、60代前半(128万円)に比べ同後半(107万円)では減少している。世帯モデル別では、男性の配偶者と2人世帯や配偶者と子どもの世帯で100万円を超えているのが目につく。

第4-2表 負債額

(総計、性別、世帯モデル別)

	件数	なし	500万円未満	500万円以上	100万円以上	無回答	平均値・万円
総計	3392	74.1	9.4	3.0	4.4	9.0	116
男性計	2676	72.8	10.2	3.3	4.7	8.9	124
女性計	699	80.0	6.2	1.9	3.1	8.9	85

(平均値・万円)



第5章 生活の現状評価と定年後の生活課題

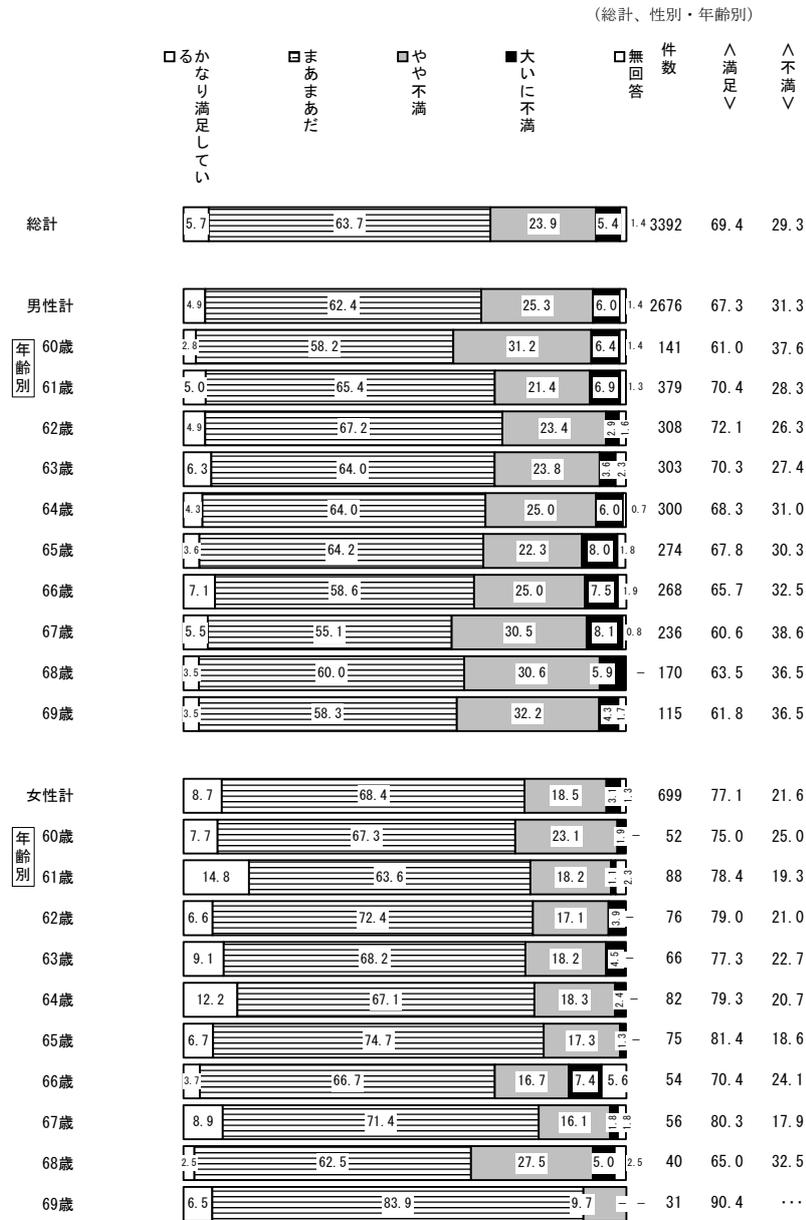
以上、退職者のプロフィール、退職時の状況、家計収支やストックの現状などについて検討を加えてきた。これらを受けて、本章では退職者が現在の生活をどのように評価し、今後についてはどのような生活課題に不安を抱えているのかを検討していくことにする。併せて、自らの経験を踏まえて定年後の生活のために何が必要か、この点をみておくことにする。

1. 生活の現状評価

設問は、「日頃のご自分の生活全体をふりかえってみてどうですか」で、満足、不満を4段階で尋ねた。

全体の結果をみると、「②まあまあだ」(63.7%)が最多で、これに「③やや不満」(23.9%)が続き、評価の両端に当たる「①かなり満足している」(5.7%)、「④大いに不満」(5.4%)はともに少ない。これを<満足①+②>と<不満③+④>にまとめると69.4% : 29.3%となる(第5-1図)。

第5-1図 生活の現状評価



この結果は、公務員連絡会現職の07年生活実態調査(54.4% : 43.8%)や内閣府政府広報室の「国民生活」調査(調査時期は2007年7月。60代の結果は60.8% : 37.4%)と比べても満足度は高い。

<満足>が<不満>を大きく引き離していることは性や年齢を超えていえることである。

このようななかで、<満足>の比率は男性より女性が9.8ポイント高いこと、また男性の60歳と67~69歳で61~64%と、他の年齢層に比べると僅かながら低くなっている点が目につくところである。

なお、第5-1表は、ここで取りあげた生活評価の背景を重回帰分析で推計したものである。説明変数は、健康、家計、貯蓄の3つであるが、これらはいずれも生活全体の満足度と有意に相関していることがわかる。相関の強さという点では、家計、健康、貯蓄の順である。

第5-1表 生活評価の背景

(重回帰分析)		
	偏回帰係数	備考
健康	0.206 **	0. 健康でない～1. 健康でない
家計	0.270 **	1. ゆとりがない～2. ゆとりがある
貯蓄	0.119 **	実額
調整済みR ²	0.171	
N=	2994	

被説明変数は生活満足（1. 不満～2. 満足）

2. これからの暮らしについての心配

設問は、「これからの暮らしについて、どのような心配がありますか」で、選択肢は17の心配事プラス「不安はない」で、心配については複数での回答を求めた。第5-2表は総計と性別・年齢別に、また第5-3表は世帯モデル別に示したものである。

まずわかることは、「不安はない」（1.1％）は極めて少なく、ほとんどの人が何らかの心配を抱えていることである。全体の結果から、心配事の上位5つを順に挙げるとつぎのようになる。

- 第1位 「年金などの将来見通し」（73.2％）
- 第2位 「自分が要介護者になるかもしれない」（61.8％）
- 第3位 「生活費の不足」（45.6％）
- 第4位 「配偶者が要介護になるかもしれない」（42.0％）
- 第5位 「生活水準の低下」（38.1％）

以下、「配偶者の健康弱化」（36.3％）、「配偶者に先立たれた後の生活」（33.4％）、「自分で身の回りの始末ができない」（30.9％）などの順である。生活費の確保、健康や介護、自立した生活の維持などに関連した心配事が挙げられている。

この本調査で尋ねた心配事は、＜健康・介護の不安＞、＜孤独＞、＜暮らし向き＞、＜自立した生活＞、「治安」、「要介護者の介護」、「年金など将来見通し」の7つの領域に括られる。主な特徴点を挙げていくとつぎのようになる。

- ① ＜健康・介護の不安＞は、退職者に共通した心配事ではある。男女とも70歳を前にするとこの領域の不安が高まっている。世帯モデル別では女性で配偶者と生活している世帯で挙げる人が多い。一般的に、妻は夫より長く生きるケースが多い。それだけに、夫の健康や介護の不安が念頭に置かれているのであろう。
- ② ＜孤独＞は、ひとり暮らしの人でより心配事となっている。興味深い点は、男性と女性ではその現われ方が異なり、女性は60代前半で、男性は同後半で挙げている人が多い。男性に比べ、女性はこの心配事に直面する時期が早く、その分、対処方法身につけるのも早いということであろうか。
- ③ ＜暮らし向き＞に関する心配事は男性が女性を明らかに上回っている。男性の年齢別では、60～61歳の退職直後で挙げている人が多めである。
- ④ ＜自立した生活＞は女性の60代後半とひとり暮らしで、高い心配事となっている。
- ⑤ 「治安」は男性に比べ女性で、そしてその年齢では60代後半で挙げる人が多い。

⑥ 「要介護者の介護」は現在、親などの介護責任を担っている人やその可能性の高い人たちの心配事のようにある。男女とも60代前半、世帯のモデルでは親との同居者を含む「その他」の世帯が多い。

⑦ 「年金など将来見通し」は、性や年齢、世帯モデルを超えて大半の人が指摘している心配事である。

第5-2表 これからの暮らしについての心配

		健康・介護の不安				孤独			暮らし向き			自立した生活			(総計、性別・年齢別)				件数	回答累計			
		配偶者が介護が必要なら	自分が介護になるかも	配偶者に先立たれるかも	配偶者の健康弱体化	が人生を楽しむ趣味がない	希薄になる	近隣の人間関係が	社会から取り残される	生活費の不足	生活水準の低下	働きたくても仕事がない	一人暮らしで話し相手がいらない	一人暮らしで階段等がつかない	自分の身のまわりの始末がでない	治安の悪化が心配	要介護者の介護	年金など将来見通し	その他	不安はない	無回答		
総計		42.0	61.8 ^②	33.4	36.3	8.0	12.9	6.4	45.6 ^③	38.1	9.6	6.0	7.6	30.9	19.1	19.8	73.2 ^①	4.7	1.1	1.6	3392	456.8	
男性計		42.3	60.3 ^②	35.8	37.2	9.0	12.6	5.9	48.6 ^③	40.8	10.5	5.4	6.6	28.3	16.5	19.1	73.7 ^①	3.9	1.3	1.7	2676	457.8	
年齢別	60歳	34.8	55.3 ^③	28.4	31.9	17.7	12.8	9.9	56.7 ^②	44.7	9.9	4.3	3.5	19.1	9.9	27.0	73.8 ^①	2.1	...	0.7	141	441.8	
	61歳	34.3	53.3 ^③	32.2	30.1	8.7	12.1	4.5	57.3 ^②	45.1	14.8	3.7	5.0	20.8	14.5	17.4	73.6 ^①	4.2	1.6	1.6	379	433.2	
	62歳	39.3	55.2 ^②	33.1	31.8	11.7	10.7	4.9	50.3 ^③	42.9	13.3	4.2	5.8	24.0	13.6	21.8	77.9 ^①	3.6	1.3	2.3	308	445.5	
	63歳	41.3	60.7 ^②	36.6	38.6	8.9	14.9	7.6	45.9 ^③	41.9	8.9	5.0	6.3	31.7	16.8	25.1	78.2 ^①	2.3	0.3	2.0	303	471.0	
	64歳	43.7	62.7 ^②	40.3	33.7	8.7	10.7	6.3	47.3 ^③	38.3	13.3	8.3	4.7	30.0	13.7	19.0	73.7 ^①	3.3	2.0	1.0	300	459.7	
	65歳	45.3	62.8 ^②	35.4	38.0	6.2	11.3	6.2	47.8 ^③	39.1	9.1	5.8	6.2	29.6	16.4	20.1	72.6 ^①	5.5	0.7	2.2	274	458.0	
	66歳	43.7	63.4 ^②	38.1	45.5 ^③	6.7	13.1	6.3	43.7 ^③	37.3	10.1	6.3	7.5	29.5	21.6	14.9	72.8 ^①	4.9	2.6	1.1	268	467.9	
	67歳	44.1	63.1 ^②	35.2	39.4	9.3	14.0	5.1	48.3 ^③	41.5	7.6	5.1	7.2	33.5	18.6	16.5	71.2 ^①	4.7	0.8	1.3	236	465.3	
	68歳	53.5 ^③	64.7 ^②	38.8	44.7	11.8	15.9	5.9	45.3 ^③	39.4	7.1	4.7	6.5	33.5	14.1	12.4	67.1 ^①	3.5	1.8	1.8	170	470.6	
	69歳	59.1 ^③	72.2 ^②	43.5	46.1	7.8	14.8	6.1	48.7 ^③	40.9	13.0	4.3	11.3	34.8	23.5	16.5	74.8 ^①	5.2	0.9	2.6	115	523.5	
女性計		41.5 ^③	67.7 ^②	24.6	33.2	4.6	14.4	8.4	34.5 ^③	28.5	5.9	7.9	11.2	40.8	28.8	22.7	71.8 ^①	7.9	0.4	1.0	699	454.6	
年齢別	60歳	38.5	59.6 ^②	17.3	28.8	5.8	13.5	9.6	32.7 ^③	28.8	7.7	13.5	...	32.7	26.9	28.8	67.3 ^①	7.7	...	1.9	52	419.2	
	61歳	35.2	64.8 ^②	17.0	22.7	4.5	4.5	4.5	31.8 ^③	34.1	5.7	5.7	5.7	28.4	17.0	36.4 ^③	71.6 ^①	4.5	...	2.3	88	394.3	
	62歳	51.3 ^③	68.4 ^②	28.9	31.6	6.6	13.2	6.6	36.8 ^③	23.7	5.3	3.9	7.9	35.5	19.7	10.5	73.7 ^①	6.6	76	430.3	
	63歳	31.8	69.7 ^①	21.2	28.8	4.5	15.2	9.1	28.8 ^③	25.8	9.1	12.1	9.1	50.0 ^③	25.8	28.8	65.2 ^②	4.5	...	1.5	66	439.4	
	64歳	42.7	63.4 ^②	26.8	42.7 ^③	7.3	19.5	13.4	34.1 ^③	23.2	3.7	4.9	14.6	39.0	30.5	22.0	64.6 ^①	11.0	82	463.4	
	65歳	42.7	68.0 ^②	25.3	33.3	4.0	17.3	6.7	30.7 ^③	32.0	6.7	8.0	16.0	32.0	32.0	16.0	69.3 ^①	4.0	4.0	1.3	75	448.0	
	66歳	44.4	70.4 ^②	20.4	40.7	5.6	7.4	5.6	31.5 ^③	40.7	3.7	7.4	9.3	50.0 ^③	35.2	20.4	79.6 ^①	7.4	54	479.6	
	67歳	46.4	73.2 ^②	39.3	37.5	3.6	12.5	7.1	41.1 ^③	26.8	7.1	10.7	8.9	53.6 ^③	33.9	17.9	76.8 ^①	8.9	56	505.4	
	68歳	50.0 ^②	82.5 ^②	30.0	32.5	2.5	30.0	12.5	45.0 ^③	27.5	10.0	7.5	15.0	60.0 ^③	37.5	22.5	87.5 ^①	20.0	40	572.5	
	69歳	41.9	83.9 ^①	35.5	32.3	...	12.9	9.7	29.0 ^③	19.4	...	12.9	16.1	51.6 ^③	48.4	16.1	58.1 ^②	3.2	31	471.0	

※下線数字は総計との差が5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は総計との差が5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は総計との差が15ポイント以上多いことを示す
 ※丸文字は比率の順位（第3位まで表示）

第5-3表 これからの暮らしについての心配

		健康・介護の不安				孤独			暮らし向き		自立した生活			(世帯モデル別)										
		なる配偶者	なる配偶者	なる配偶者	なる配偶者	が人生を	希薄になる	近くなる	れる社会	生活費の	生活水準の	働きたい	相手が	一人暮らし	が周囲の	の自分で	治安の悪	要介護者	年金など	その他	不安はない	無回答	件数	回答
		も必要に	も必要に	も必要に	も必要に	楽しむ	人間関係	人間関係	から取り	不足	低下	なくても	話して	して話し	がでまわ	化が心配	者の介	将来見						累計
総計		42.0	61.8 ^②	33.4	36.3	8.0	12.9	6.4	45.6 ^③	38.1	9.6	6.0	7.6	30.9	19.1	19.8	73.2 ^①	4.7	1.1	1.6	3392	456.8		
64歳以下		39.1	59.1 ^②	32.2	32.8	9.3	12.3	6.6	47.4 ^③	39.3	11.1	5.5	5.9	27.9	16.1	22.1	74.0 ^①	4.0	0.9	1.5	1802	445.8		
家族 構成 別	男性・ひとり暮らし	7.1	71.4 ^①	7.1	3.6	10.7	10.7	3.6	25.0	42.9	7.1	42.9	7.1	50.0 ^③	14.3	10.7	64.3 ^②	28	378.6		
	男性・配偶者と2人	42.5	60.3 ^②	39.1	35.9	12.9	14.0	6.5	49.5 ^③	44.0	14.0	4.2	5.7	23.9	14.0	15.0	76.5 ^①	3.8	1.1	1.5	527	463.0		
	男性・配偶者と子ども	43.7	58.8 ^②	34.8	41.2	8.9	13.1	5.3	52.6 ^③	44.6	11.4	3.9	3.9	27.3	12.5	13.9	76.0 ^①	2.5	0.6	0.8	359	455.2		
	男性・その他	33.5	52.8 ^②	31.5	26.5	8.5	9.7	6.6	53.4 ^③	39.5	11.8	4.8	5.6	24.8	15.5	33.3	74.9 ^①	3.5	1.7	2.3	517	437.7		
女性	女性・ひとり暮らし	...	78.3 ^①	4.3	21.7	19.6	30.4	37.0	13.0	32.6	4.3	54.3 ^③	28.3	8.7	65.2 ^②	8.7	46	406.5		
	女性・配偶者と2人	55.2 ^③	59.0 ^②	34.3	45.5	3.7	9.7	2.2	29.1	26.1	1.5	1.5	8.2	32.1	21.6	17.2	63.4 ^①	4.5	...	1.5	134	414.9		
	女性・配偶者と子ども	58.2 ^③	61.8 ^②	27.3	43.6	3.6	10.9	7.3	34.5	23.6	5.5	1.8	12.7	27.3	21.8	16.4	72.7 ^①	9.1	...	1.8	55	438.2		
	女性・その他	31.0	69.0 ^②	16.3	21.7	9.3	14.0	11.6	37.2	26.4	8.5	7.0	7.0	39.5	24.8	43.4 ^③	73.6 ^①	7.8	...	0.8	129	448.1		
65歳以上		46.7 ^③	66.1 ^②	35.8	40.8	7.2	13.9	6.3	44.4	37.6	8.6	6.3	8.5	34.6	22.0	16.7	72.1 ^①	5.5	1.4	1.5	1327	474.5		
家族 構成 別	男性・ひとり暮らし	...	65.5 ^②	6.9	...	13.8	24.1	3.4	44.8	27.6	10.3	51.7	6.9	62.1 ^③	13.8	...	79.3 ^①	6.9	...	3.4	29	417.2		
	男性・配偶者と2人	53.2 ^③	67.4 ^②	41.1	48.3	6.2	14.8	6.8	45.0	39.6	9.7	4.9	7.0	32.4	20.5	11.3	71.9 ^①	5.1	0.8	1.9	513	486.2		
	男性・配偶者と子ども	48.1	63.0 ^②	39.4	43.8	9.6	11.5	3.4	53.4 ^③	45.2	12.5	2.9	6.3	26.9	14.4	9.6	68.3 ^①	5.3	1.9	1.0	208	465.4		
	男性・その他	41.9	60.1 ^②	32.9	34.8	9.6	11.5	6.4	44.7 ^③	36.4	5.8	3.8	8.6	30.7	18.8	30.7	72.8 ^①	3.8	2.2	1.6	313	455.6		
女性	女性・ひとり暮らし	2.0	74.5 ^①	2.0	...	2.0	17.6	2.0	41.2	29.4	5.9	23.5	15.7	54.9 ^③	37.3	5.9	70.6 ^②	11.8	2.0	...	51	398.0		
	女性・配偶者と2人	66.7 ^③	71.7 ^②	44.4	54.5	4.0	15.2	9.1	29.3	33.3	5.1	6.1	14.1	45.5	43.4	18.2	74.7 ^①	8.1	99	543.4		
	女性・配偶者と子ども	75.0 ^③	78.1 ^②	53.1	46.9	3.1	15.6	9.4	31.3	31.3	3.1	...	15.6	53.1	28.1	12.5	84.4 ^①	12.5	32	553.1		
	女性・その他	32.4	74.3 ^②	17.6	29.7	4.1	14.9	9.5	40.5	27.0	8.1	6.8	8.1	41.9 ^③	28.4	29.7	73.0 ^①	4.1	2.7	1.4	74	452.7		

※下線数字は総計との差が5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は総計との差が5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は総計との差が15ポイント以上多いことを示す
 ※丸文字は比率の順位（第3位まで表示）

3. 定年へ向けての準備—退職者からのメッセージ

本章の最後として、退職後の生活に対する退職者の経験を紹介しておくことにする。その内容は、[在職中にやっておけばよかったこと]と、[退職に備えて準備していたこと]である。選択肢はいずれも同じ11項目で、回答は複数選択である。

(1) 在職中にやっておけばよかったこと

全体の結果で、最多は「定年後の生活のための預貯金」（42.9%）である。これに「定年後も生かせる専門的技術の取得」（32.1%）、「定年後も楽しめる趣味を持つ」（28.2%）、「公的な資格の取得」（25.8%）、「健康の維持・増進への心がけ」（25.2%）、「公的年金の受給額の確認など」（23.4%）などが続いている。

見方をかえれば、何か不測な事態が発生した時に対応できるよう、蓄えを持ち、就労に有利な専門的技術や公的資格を取得し、そして健康の維持・増進をすることが重要、ということになる。このような結果は、比率の多少には違いがみられるものの、退職者がともにしている考えのようである（第5－4表）。

第5－4表 在職中にやっておけばよかったこと（複数選択）

（総計、性別・年齢別）

	へ健康の心が維持・増進	公的な資格の取得	趣味年後なども楽しむ	専門的技術の取得	め年後の貯蓄	の年後の生活費の集計	の公的年金の受給額	銀行就職などに登録人材	再就職の人について相談	旋勤務先に再就職	その他	無回答	件数	回答累計
総計	25.2	25.8	28.2 ^③	32.1 ^②	42.9 ^①	15.4	23.4	8.6	8.0	6.3	3.9	20.4	3392	219.8
男性計	25.5	27.0	28.1 ^③	32.6 ^②	44.7 ^①	15.2	22.7	9.1	8.6	6.6	3.8	20.0	2676	223.8
年齢別														
60歳	28.4	22.7	35.5 ^②	31.2 ^③	39.0 ^①	14.2	23.4	7.8	7.8	2.8	5.0	15.6	141	217.7
61歳	26.1	28.0 ^③	25.9	30.9 ^②	47.2 ^①	13.5	26.4	9.0	9.2	4.7	2.9	19.3	379	223.7
62歳	23.7	25.0	31.8 ^②	29.9 ^③	42.2 ^①	14.9	20.5	10.4	8.8	9.1	3.2	19.8	308	219.5
63歳	29.4 ^③	27.1	29.4 ^③	36.3 ^②	42.6 ^①	18.2	24.8	10.6	11.2	5.9	3.6	20.1	303	238.9
64歳	23.7	29.7 ^③	27.3	32.0 ^②	47.7 ^①	14.3	21.7	8.3	7.7	8.0	3.3	17.0	300	223.7
65歳	24.8	24.5	25.9 ^③	32.5 ^②	43.8 ^①	16.4	20.1	6.6	7.7	6.2	5.5	22.6	274	213.9
66歳	26.5	29.9 ^③	27.6	34.7 ^②	46.6 ^①	17.2	22.4	7.8	9.0	6.7	3.0	20.5	268	231.3
67歳	23.7	28.0	32.2 ^③	33.1 ^②	50.4 ^①	14.4	21.6	9.3	8.9	5.1	3.8	16.1	236	230.5
68歳	23.5	21.8	25.9 ^③	30.0 ^②	41.8 ^①	12.9	20.0	10.0	8.2	7.6	4.7	27.1	170	206.5
69歳	31.3 ^③	34.8 ^③	26.1	35.7 ^②	48.7 ^①	14.8	21.7	7.0	5.2	7.8	4.3	12.2	115	237.4
女性計	24.2	21.3	28.5 ^③	30.2 ^②	35.9 ^①	16.5	26.0	6.7	5.6	5.2	4.6	22.0	699	204.6
年齢別														
60歳	21.2	17.3	28.8 ^②	30.8 ^①	25.0 ^③	11.5	19.2	9.6	7.7	5.8	3.8	26.9	52	180.8
61歳	30.7 ^②	20.5	30.7 ^②	26.1 ^②	36.4 ^①	14.8	29.5	6.8	5.7	5.7	6.8	20.5	88	213.6
62歳	23.7	14.5	28.9 ^③	26.3 ^③	34.2 ^①	14.5	31.6 ^②	2.6	1.3	3.9	3.9	23.7	76	185.5
63歳	27.3 ^③	25.8	21.2 ^③	36.4 ^①	36.4 ^①	22.7	27.3 ^③	13.6	13.6	13.6	7.6	19.7	66	245.5
64歳	26.8	23.2	25.6 ^③	28.0 ^③	31.7 ^①	18.3	31.7 ^①	9.8	9.8	3.7	4.9	23.2	82	213.4
65歳	26.7	28.0	34.7 ^②	32.0 ^③	37.3 ^①	16.0	20.0	6.7	4.0	4.0	5.3	14.7	75	214.7
66歳	24.1	16.7	29.6 ^②	29.6 ^②	44.4 ^①	20.4	25.9	3.7	...	5.6	1.9	22.2	54	201.9
67歳	17.9	14.3	32.1 ^②	30.4 ^③	35.7 ^①	8.9	16.1	...	1.8	17.9	56	157.1
68歳	22.5	35.0 ^②	20.0 ^②	55.0 ^①	35.0 ^②	20.0	27.5	10.0	7.5	5.0	5.0	25.0	40	242.5
69歳	29.0	19.4	38.7 ^②	29.0	51.6 ^①	25.8	35.5 ^③	...	6.5	3.2	6.5	19.4	31	245.2

※下線数字は総計との差が5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は総計との差が5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は総計との差が15ポイント以上多いことを示す
 ※丸文字は比率の順位（第3位まで表示）

(2) 定年あるいは退職に備えて準備していたこと

以上のような、現在の思いに対し、退職者が、在職中、定年や退職に備えて準備をしていたのは第5-5表に示すように、その上位3つは「定年後も楽しめる趣味を持つ」(43.8%)、「健康の維持・増進への心がけ」(43.0%)そして「定年後の生活のための預貯金」(36.1%)である。生きがいや健康が蓄えを上回っている。そして、これらに「公的年金の受給額の確認」(25.4%)、「勤務先に再就職斡旋の依頼」(13.8%)などが続いている。

このうち、「定年後の生活のための預貯金」については性別での違いが目立つ。女性(48.9%)は男性(32.7%)を16.2ポイント引き離しており、このことは各年齢を通していえることである。女性は「定年後の生活設計のための情報収集」(15.6%)も男性を7.3ポイント上回っている。このような結果、女性は男性に比べ定年後の生活について、より厳しく準備、対処していたことが推測される。

第5-5表 定年あるいは退職に備えて準備していたこと（複数選択）

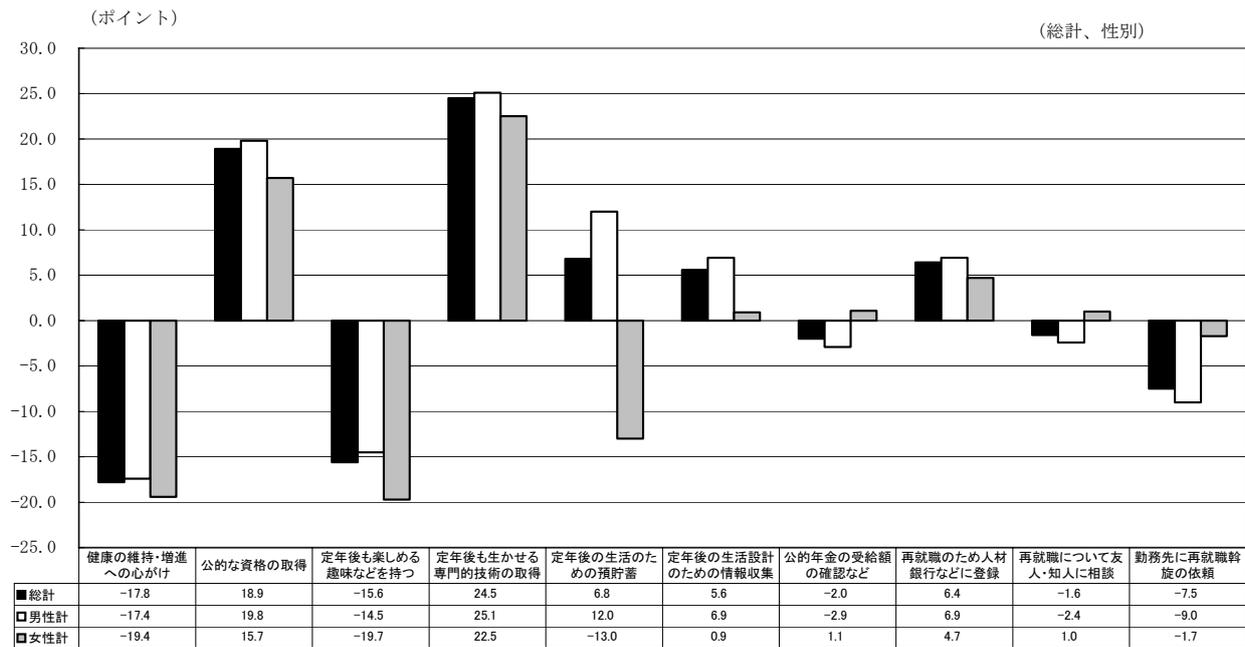
(総計、性別・年齢別)

		健康の維持・増進	公的な資格の取得	趣味なども楽しむ	定年後も技術の取得	定年後も生活のた	定年後の生活費の集計	定年後の生活費の集計	公的年金の受給額	銀行などのため	再就職につ	再就職につ	勤務先に再就職	その他	無回答	件数	回答累計
総計		43.0 ^②	6.9	43.8 ^①	7.6	36.1 ^③	9.8	25.4	2.2	9.6	13.8	2.9	19.4	3392	200.9		
男性計		42.9 ^①	7.2	42.6 ^②	7.5	32.7 ^③	8.3	25.6	2.2	11.0	15.6	2.9	19.8	2676	198.5		
年齢別	60歳	39.0 ^②	14.9	41.1 ^①	13.5	35.5 ^③	9.9	27.7	2.8	9.2	14.9	5.0	12.1	141	213.5		
	61歳	40.1 ^①	6.6	38.3 ^②	4.5	29.6 ^③	10.0	25.3	1.6	7.9	18.2	3.7	24.3	379	185.8		
	62歳	44.8 ^②	7.1	45.8 ^①	5.5	37.3 ^③	9.4	28.6	2.6	9.7	14.9	2.6	15.6	308	208.4		
	63歳	40.3 ^②	4.0	42.9 ^①	4.3	35.0 ^③	6.6	28.1	2.6	11.2	14.5	2.3	19.8	303	191.7		
	64歳	45.3 ^①	8.0	43.0 ^②	9.3	34.0 ^③	9.7	27.7	2.3	9.7	17.0	2.3	16.3	300	208.3		
	65歳	46.4 ^②	8.4	46.7 ^①	9.9	34.7 ^③	8.4	28.8	4.4	12.8	16.4	2.2	18.2	274	219.0		
	66歳	42.2 ^①	6.7	42.2 ^①	8.2	31.0 ^③	6.3	17.9	2.6	13.4	14.9	3.0	21.6	268	188.4		
	67歳	45.3 ^①	6.8	38.6 ^②	7.6	25.8	8.1	27.1 ^③	1.3	15.3	15.7	3.8	22.0	236	195.3		
	68歳	42.9 ^②	5.9	45.3 ^①	8.2	31.8 ^③	8.2	20.0	1.2	11.2	12.4	4.1	22.4	170	191.2		
	69歳	44.3 ^①	7.8	40.0 ^②	8.7	28.7 ^③	8.7	27.0	2.6	15.7	15.7	2.6	20.9	115	201.7		
女性計		43.6 ^③	5.6	48.2 ^②	7.7	48.9 ^①	15.6	24.9	2.0	4.6	6.9	2.9	17.6	699	210.9		
年齢別	60歳	42.3 ^②	1.9	38.5 ^③	7.7	55.8 ^①	9.6	26.9	3.8	5.8	7.7	3.8	17.3	52	203.8		
	61歳	38.6 ^③	5.7	53.4 ^①	10.2	48.9 ^②	17.0	30.7	3.4	4.5	10.2	3.4	15.9	88	226.1		
	62歳	47.4 ^③	10.5	51.3 ^②	10.5	52.6 ^①	13.2	25.0	2.6	5.3	9.2	2.6	11.8	76	230.3		
	63歳	40.9 ^③	9.1	56.1 ^①	10.6	48.5 ^②	16.7	28.8	3.0	6.1	6.1	...	13.6	66	225.8		
	64歳	43.9 ^③	3.7	50.0 ^②	4.9	52.4 ^①	13.4	24.4	1.2	7.3	8.5	2.4	18.3	82	212.2		
	65歳	44.0 ^②	6.7	44.0 ^②	8.0	52.0 ^①	17.3	20.0	...	2.7	8.0	6.7	20.0	75	209.3		
	66歳	46.3 ^①	1.9	46.3 ^①	5.6	44.4 ^③	16.7	24.1	1.9	7.4	3.7	1.9	18.5	54	200.0		
	67歳	48.2 ^②	10.7	46.4 ^③	8.9	51.8 ^①	14.3	26.8	...	1.8	1.8	1.8	10.7	56	212.5		
	68歳	45.0 ^③	2.5	55.0 ^①	10.0	55.0 ^①	32.5	22.5	...	5.0	2.5	5.0	22.5	40	235.0		
	69歳	41.9 ^②	...	45.2 ^①	...	32.3 ^③	16.1	22.6	9.7	...	12.9	...	22.6	31	180.6		

※下線数字は総計との差が5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は総計との差が5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は総計との差が15ポイント以上多いことを示す
 ※丸文字は比率の順位（第3位まで表示）

以上の結果から、退職してわかることと在職中に準備していたこととのギャップが浮き上がり始める。それは、趣味や健康の維持・増進も大切なことではあるが、定年後も生かせる専門技術の取得や公的な資格の取得が重要だということである。これに、男性の場合は、定年後の生活のための預貯金にもう少し励んでいたら、との思いが重なっている(第5-2図)。

第5-2図 在職中「やっておけばよかったこと」と「在職中準備していたこと」とのギャップ



退職者の生活状況についてのアンケート

2008年1月

公務公共サービス労働組合協議会（公務労協）

調査のお願い

公的年金の満額支給年齢の段階的繰り延べにより、公務員等が現行定年年齢60歳で退職しても公的年金が支給されない期間が生じるため、この間の雇用と収入の確保が課題となっております。本調査は、退職された60歳代の皆さんの生活の現状をお聞きし、今後の取り組みに資する基礎的資料を得ることを目的として実施するものです。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

回収用の封筒に入れ投函してください。個人的なことが外部にもれることはありません。

記入上の注意

回答は、該当する番号を□に記入するケースと○をつけるケースとがあります。また、特に断り書きのない場合は、1つだけ選んでください。

問1. 性別

1. 男性

2. 女性

(3)

問2. 年齢・満

歳

(4-5)

問3. 退職時点での通算勤続年数・満

年

(6-7)

問4. 居住地の郵便番号（上位3桁）

(8-10)

問5. 退職時の職種・職場

1. 事務・技術職

2. 行（二）職・技能労務職

3. 国営企業・（交通、水道など）地方公営企業の現業職

4. 教育職

5. その他

(11)

問6. 学歴（旧制卒の場合は新制に読み替えて記入してください）

1. 中卒

2. 高卒

3. 高専・短大卒（専門学校卒を含む）

4. 大卒

5. 大学院修了

(12)

問7. 現在の家族構成（同居家族）

現在の住まいに誰と同居していますか（一人暮らしの方は、1に○を、それ以外の方は当てはまる番号、全てに○をつけて下さい）。

(13-18)

- | | |
|--------------------|----------|
| 1. ひとり暮らし | 5. あなたの親 |
| 2. 配偶者 | 6. 配偶者の親 |
| 3. 子ども（子どもの配偶者を含む） | 7. その他 |
| 4. 孫 | |

問8. 現在、同居している家族総数は、自分を含めて何人になりますか。

	人
--	---

(19)

問9. 住まいについて伺います

A. 現在の住まい。

1. 持ち家・住宅ローンの返済なし
2. 〃 ・住宅ローン返済中
3. 賃貸住宅
4. 公務員宿舎
5. その他

--

(20)

B. (Aで2に回答した方に) 住宅ローンの年間返済額と住宅ローン返済終了年はどのようになっていますか。

B-1. 年間返済額 約

百	拾	千

万円

(21-23)

B-2. 住宅ローンの返済終了年。平成

拾	千

年

※ 参考：平成1年＝西暦1989年（平成＋88）

(24-25)

問10. (問9のAで3または4に回答した方に) 現在、家賃（月額）としてどのくらい支出しておりますか。

約

拾	千

万円

(26-27)

問 11. (同一生計世帯) あなたの子どもや孫等の教育費について伺います。

※ 教育費には学校納入金のほか、生活のための仕送り金を含みます。

1. 子どもや孫等の教育費の支出はない
2. 現在、支出している

--

(28)

問 12. (前問で2に回答した方に) 教育費の支出額と支出終了予定年はどのようになっていますか。

A. 年間支出額 約

百	拾	千
---	---	---

 万円

(29-31)

B. 支出終了年 平成

拾	千
---	---

 年

(32-33)

問 13. 退職時の状況について伺います。

1. 定年退職
2. 定年前に早期退職制度を利用して退職
3. 定年前に自己都合で退職

--

(34)

問 14. あなたの退職手当の支給総額 (税込) 約

千	百	拾	千
---	---	---	---

 万円

(35-38)

問 15. 退職手当の使途を記入してください (予定を含みます。該当する使途で支出なしや予定なしの場合は必ず0を記入してください)。

(39-59)

		百	拾	千	
A. 住宅・土地の取得、住宅の増改築	総額の約				%
B. 車・家具などの耐久消費財の購入	総額の約				%
C. 子どもの教育費用・結婚費用など	総額の約				%
D. 海外旅行・国内旅行など	総額の約				%
E. 日常生活費への充当	総額の約				%
F. いざというときの備え	総額の約				%
G. その他 ()	総額の約				%
合 計		1	0	0	%

問 20. この 1 年間のあなた以外の家族の収入（同一世帯）を支給総額（税込）で記入してください。

※ 「配偶者の収入」は全額を、「その他の世帯収入」は家計への繰り入れ分のみを記入してください。なお、各欄に該当する収入がない場合は必ず 0 を記入してください。

(82-105)

配偶者の収入	F. 給与収入（含むボーナス）	年間・約	千	百	拾	壺	万円
	G. 公的年金収入	年間・約					万円
	H. その他の年金収入	年間・約					万円
	I. その他の収入（事業収入・不動産収入等）	年間・約					万円
J. (F から I 以外の) その他の世帯収入※		年間・約					万円
合計 (F+G+H+I+J)		年間・約					万円

※ J のその他の世帯収入は、本人・配偶者以外の家族の収入のうち家計への繰り入れ分、子ども等からの定期的な仕送りなどです。

問 21. あなたの（同一生計）世帯の通常月の生活のための支出は総額でどのくらいですか。

約

百	拾	壺
---	---	---

 万円

(106-108)

問 22. あなたは世帯の家計状況についてどのようにみておられますか。

1. 十分ゆとりがある
2. いくらかゆとりがある
3. あまりゆとりがない
4. まったくゆとりがない

(109)

問 23. あなたの世帯の貯蓄額はどのくらいですか。

約

千	百	拾	壺
---	---	---	---

 万円

(110-113)

※ 貯蓄には預金や郵便貯金のほか、債券や株、各種保険なども含みます。保険はこれまで払い込んだ総額（貯蓄型に限る）、個人年金はこれまで積み立てた掛け金の総額、債券、株式、投資信託は時価（現在の相場）です。貯蓄額が「なし」の方は必ず 0 を記入してください。

問 24. あなたの世帯の負債額はどのくらいですか。 約

千	百	拾	壹
---	---	---	---

万円

(114-117)

※ 負債には住宅ローン、教育ローン、自動車ローン、銀行からの借入金、借金などを含みます。負債額が「なし」の方は必ず0を記入してください。

問 25. あなたの現在の世帯では、日常生活費として月々最低いくら必要だとお考えですか。

月々 約

百	拾	壹
---	---	---

万円

(118-120)

問 26. 同じく、あなたの現在の世帯で経済的にゆとりある生活を送るためには、月々いくら必要だとお考えですか。

月々 約

百	拾	壹
---	---	---

万円

(121-123)

問 27. あなたの健康状態はどのような状況ですか。

- | | |
|----------|--------------|
| 1. 大いに健康 | 3. あまり健康ではない |
| 2. まあ健康 | 4. わからない |

(124)

問 28. 日頃のご自分の生活全体をふりかえってみてどうですか。

- | | |
|--------------|----------|
| 1. かなり満足している | 3. やや不満 |
| 2. まあまあだ | 4. 大いに不満 |

(125)

問 29. これからの暮らしについて、どのような心配がありますか。つぎのなかから当てはまる番号、全てに○をつけてください。

(126-161)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 生活費の不足 | 10. 配偶者に先立たれる後の生活 |
| 2. 生活水準の低下 | 11. 一人暮らしで話し相手がいない |
| 3. 年金など将来見通し | 12. 人生を楽しむ趣味がない |
| 4. 働きたくても仕事がない | 13. 社会から取り残される |
| 5. 自分で身のまわりの始末ができなくなる | 14. 治安の悪化が心配 |
| 6. 配偶者の健康弱化 | 15. 近くの間人間関係が希薄になる |
| 7. 要介護者の介護 | 16. 周囲の坂や階段等がづらい |
| 8. 配偶者が要介護者になるかもしれない | 17. その他 |
| 9. 自分が要介護者になるかもしれない | 18. 不安はない |

問 30. あなたは、A. 定年あるいは退職に備えて準備していたことがありますか。B. また、在職中にやっておけばよかったと思うものがありますか。A、Bそれぞれについて、当てはまる番号全てに○をつけてください。

(162-183)

(184-205)

	A 定年あるいは退職に備えて「準備していた」こと	B 在職中に「やっておけばよかった」と思うもの
1. 健康の維持・増進への心がけ	1	1
2. 公的な資格の取得	2	2
3. 定年後も楽しめる趣味などを持つ	3	3
4. 定年後も生かせる専門的な技術の取得	4	4
5. 定年後の生活のための預貯金などの貯蓄	5	5
6. 定年後の生活設計のための講演や研修による情報収集	6	6
7. 公的年金の受給額の確認や生活設計の立案	7	7
8. 再就職のため人材銀行・人材派遣会社などに登録	8	8
9. 再就職について友人・知人に相談・依頼	9	9
10. 勤務先に再就職を斡旋してくれるよう依頼	10	10
11. その他	11	11

(ご協力、大変ありがとうございました)